

Ⅳ一般会計の状況

1 歳入歳出予算の状況

平成23年度一般会計予算額は、歳入・歳出総額771億5000万円で、前年度と比較して0.7%の増となりました。

歳入では、根幹である市税において、個人所得の減収による個人市民税の大幅な減要因はあるものの、法人市民税、固定資産税の増によって、前年度と比較して5億1000万円余、1.2%の増を見込み、総体で424億7000万円余を見込んでいます。また、主要な一般財源である利子割交付金などの各種交付金は、前年度と比較して2億2000万円余、5.8%の減を見込み、市税との合計である一般財源としては微増となるものと見込んでいます。

歳出では、現下の経済状況における市民生活支援に向けた重点的な取組のほか、基本計画に位置付けた5つの重点的な取組をはじめとする各種事業の着実な推進、児童・生徒の学習環境の早期改善を目指す小・中学校全普通教室への空調整備など、現行市民サービス水準の維持・向上を目指し、財源の重点配分を行っています。

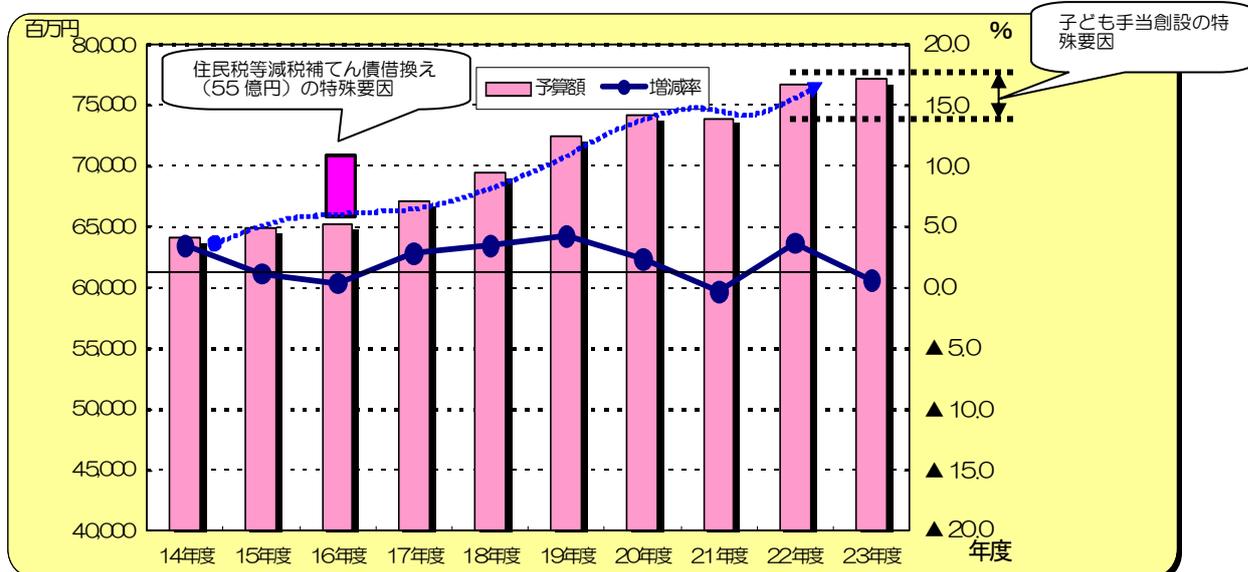
①歳入歳出予算の状況（単位：百万円、%）

区 分	23年度	22年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	77,150	76,630	520	100.0	0.7
5 市 税	42,475	41,961	514	55.1	1.2
10 地 方 譲 与 税	337	356	▲19	0.4	▲5.4
15 利 子 割 交 付 金	259	260	▲1	0.3	▲0.4
16 配 当 割 交 付 金	97	79	18	0.1	22.8
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	64	46	18	0.1	39.1
18 地 方 消 費 税 交 付 金	2,173	2,283	▲110	2.8	▲4.8
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12	12	0	0.0	0.0
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	209	141	68	0.3	48.2
33 地 方 特 例 交 付 金	380	531	▲151	0.5	▲28.5
35 地 方 交 付 税	30	75	▲45	0.0	▲60.0
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38	38	0	0.0	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,515	1,481	34	2.0	2.3
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,570	2,560	10	3.3	0.4
55 国 庫 支 出 金	10,682	9,668	1,015	13.9	10.5
60 都 支 出 金	9,226	8,380	846	12.0	10.1
65 財 産 収 入	220	157	62	0.3	39.7
70 寄 附 金	0,002	0,002	0	0.0	0.0
75 繰 入 金	2,200	3,013	▲812	2.9	▲27.0
80 繰 越 金	500	500	0	0.6	0.0
85 諸 収 入	587	668	▲81	0.8	▲12.1
90 市 債	3,577	4,421	▲844	4.6	▲19.1

区 分	23年度	22年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	77,150	76,630	520	100.0	0.7
5 議 会 費	567	435	132	0.7	30.2
10 総 務 費	8,928	9,455	▲527	11.6	▲5.6
15 民 生 費	35,053	33,046	2,007	45.4	6.1
20 衛 生 費	7,137	7,005	132	9.3	1.9
25 労 働 費	74	70	3	0.1	4.9
30 農 業 費	91	129	▲39	0.1	▲29.8
35 商 工 費	462	427	36	0.6	8.3
40 土 木 費	9,278	10,248	▲970	12.0	▲9.5
45 消 防 費	2,726	2,571	155	3.5	6.0
50 教 育 費	8,290	8,959	▲669	10.8	▲7.5
60 公 債 費	4,285	4,185	100	5.6	2.4
65 諸 支 出 金	159	0.1	159	0.2	著増
90 予 備 費	100	100	0	0.1	0.0

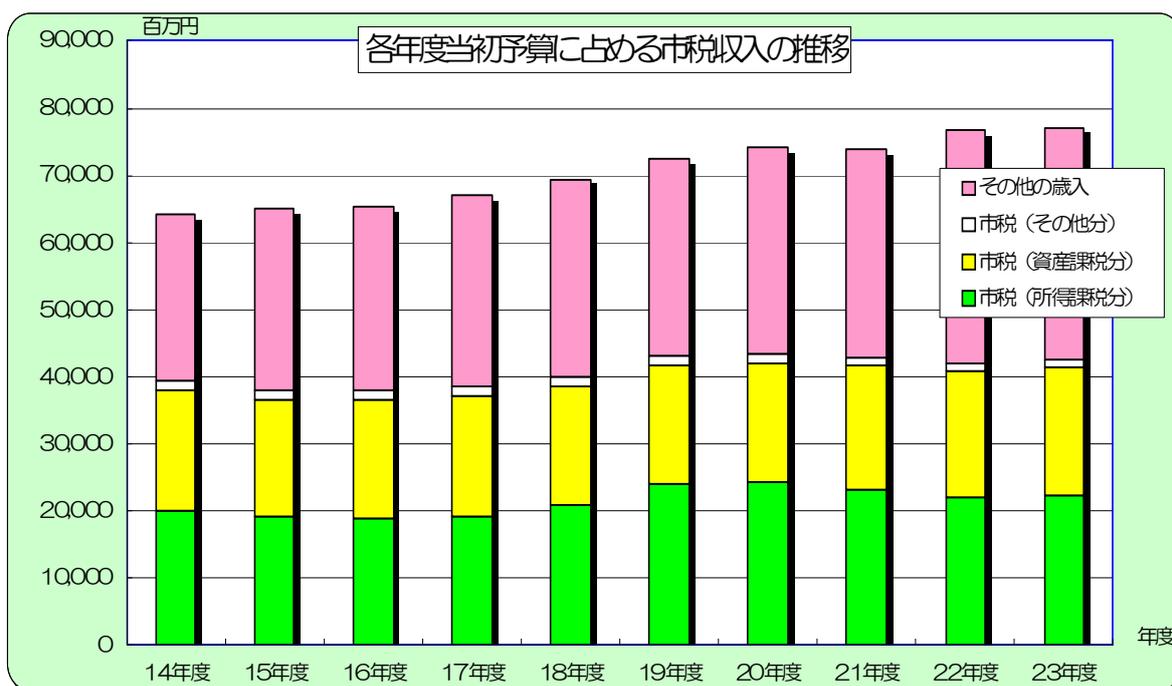
② 一般会計当初予算の推移 (単位：百万円, %)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額	64,140	64,930	65,220	67,080	69,450	72,410	74,140	73,930	76,630	77,150
増減率	3.5	1.2	0.4	2.9	3.5	4.3	2.4	▲0.3	3.7	0.7
			70,720	▲51						76,290
			8.9	住民税等減税補てん債借換え (55億円) 含んだ予算規模					子ども手当の制度拡充分 を除く予算規模	▲0.4



各年度当初予算に占める市税収入の推移

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
市税	39,271	37,833	37,843	38,535	39,885	43,029	43,355	42,811	41,961	42,475
所得課税分	19,843	19,046	18,672	19,043	20,773	23,907	24,186	23,137	21,872	22,220
資産課税分	17,950	17,368	17,818	18,132	17,669	17,711	17,857	18,480	18,818	19,024
その他分	1,478	1,419	1,353	1,360	1,443	1,411	1,312	1,194	1,271	1,231
その他の歳入	24,869	27,097	27,377	28,545	29,565	29,381	30,785	31,119	34,669	34,675



2 歳入予算の状況

- 1 歳入の根幹である市税については、市税総体として424億7000万円余、前年度と比較して、5億1000万円余、1.2%の増を見込んでいます。主な要因としては、個人市民税において、個人所得の減収を要因とする6億6000万円余の大幅な減要因はあるものの、平成22年度決算見込みを踏まえた法人市民税の10億1000万円余の増が主な要因として挙げられます。
- 2 主要な一般財源である各種交付金については、現下の経済状況や景気に連動して、前年度と比較して、2億2000万円余の減を見込んでいます。
- 3 基金繰入金としては、京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地まちづくりのための都市基盤整備事業基金5億7000万円余、公共建築物の維持・保全に対応するための公共施設整備基金4億円のほか、年度間調整財源として利活用する財政調整基金10億1000万円の繰入金を見込んでいます。
- 4 市債は、公共施設建設等における世代間の負担公平化を図るため、借入れと返済の市債バランスに留意しつつ、将来負担を見据えた中長期的な財政運営に留意した活用に努めています。

① 歳入予算の状況（単位：百万円、%）

区 分	23年度		22年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	77,150	100.0	76,630	100.0	520	0.7	
市 税	42,475	55.1	41,961	54.8	514	1.2	法人市民税1,015 固定資産税171 都市計画税35 市たばこ税▲41 個人市民税▲667
地方譲与税	337	0.4	356	0.5	▲19	▲5.4	自動車重量譲与税▲19
利子割交付金	259	0.3	260	0.3	▲1	▲0.4	銀行預金利子収入に連動した減等
配当割交付金	97	0.1	79	0.1	18	22.8	一定の企業業績の改善を見込んだ増
株式等譲渡所得割交付金	64	0.1	46	0.1	18	39.1	世界経済の緩やかな回復基調を見込んだ増
地方消費税交付金	2,173	2.8	2,283	3.0	▲110	▲4.8	個人消費の下振れを見込んだ減
ゴルフ場利用税交付金	12	0.0	12	0.0	0	0.0	
自動車取得税交付金	209	0.3	141	0.2	68	48.2	取得台数の増を見込んだ増
地方特例交付金	380	0.5	531	0.7	▲151	▲28.5	
地方交付税	30	0.0	75	0.1	▲45	▲60.0	特別交付税制度見直しを見込んだ減
交通安全対策特別交付金	38	0.0	38	0.0	0	0.0	
分担金及び負担金	1,515	2.0	1,481	1.9	34	2.3	障害者支援施設等負担金76 市立知的障害者援護施設運営費負担金▲30
使用料及び手数料	2,570	3.3	2,560	3.3	10	0.4	自転車駐車場等使用料20 学童クラブ育成料7 市営住宅使用料4 木島平山荘使用料▲27
国庫支出金	10,682	13.9	9,668	12.6	1,015	10.5	子ども手当942 生活保護費415 次世代育成対策臨時交付金▲30 安全安心な学校づくり交付金▲287
都支出金	9,226	12.0	8,380	10.9	846	10.1	市町村土木補助184 障害施策包括補助148 緊急雇用創出補助金143 介護基盤緊急整備等補助金94 障害者自立支援給付費90
財産収入	220	0.3	157	0.2	62	39.7	不動産売却収入63
寄附金	0,002	0.0	0,002	0.0	0	0.0	
繰入金	2,200	2.9	3,013	3.9	▲812	▲27.0	退職手当▲550 公共施設▲182 都市基盤▲48 地球環境▲7 財政調整10
繰越金	500	0.6	500	0.7	0	0.0	
諸収入	587	0.8	668	0.9	▲81	▲12.1	京王線連立付属街路負担金▲91
市 債	3,577	4.6	4,421	5.8	▲844	▲19.1	土地開発公社経営健全化▲522 スポーツ施設▲355 小中学校耐震化▲173 臨財債▲150 小学校増築506

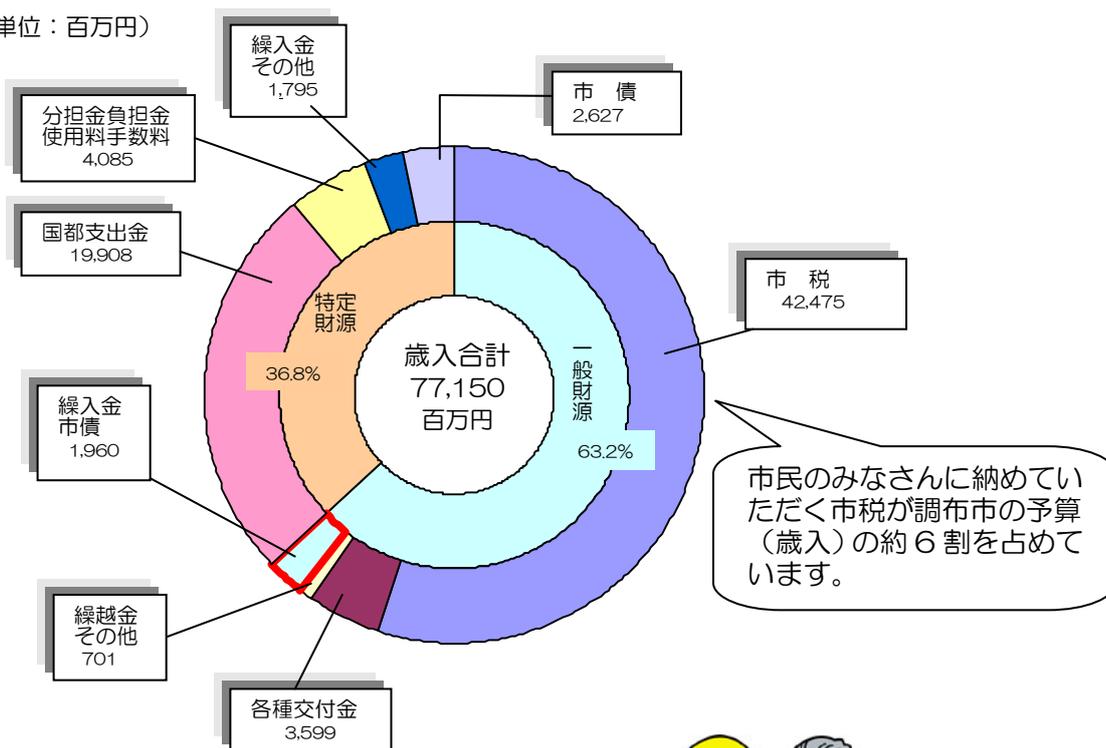
※表示単位未満を四捨五入しています。総額が100万円未満の場合は、小数点表示をしています。

② 財源区分別歳入の状況¹ (単位：百万円，%)

区 分	23年度	22年度	増減額	増減率	備 考
歳 入	77,150	76,630	520	0.7	
一般財源 (構成比)	48,735 63.2	48,520 63.3	215	0.4	
市 税	42,475	41,961	514	1.2	
各種交付金	3,599	3,821	▲ 222	▲ 5.8	地方譲与税から交通安全対策特別交付金
繰入金	1,010	1,000	10	1.0	財政調整基金
繰越金	500	500	0	0.0	
市 債	950	1,100	▲ 150	▲ 13.6	臨時財政対策債
そ の 他	201	138	63	45.7	財産収入のうち土地売却
特定財源 (構成比)	28,415 36.8	28,110 36.7	305	1.1	
国・都支出金	19,908	18,048	1,860	10.3	
分担金負担金	1,515	1,481	34	2.3	
使用料手数料	2,570	2,560	10	0.4	
繰入金	1,190	2,013	▲ 823	▲ 40.9	都市基盤整備基金・公共施設整備基金等の活用
市 債	2,627	3,321	▲ 694	▲ 20.9	公社経営健全化促進・小学校増築整備事業等
そ の 他	605	687	▲ 82	▲ 11.9	諸収入，寄附金，財産収入(土地売却除く)

※表示単位未満を四捨五入していますので，合計値等と合わない場合があります。

図一歳入 (単位：百万円)



¹ 財源区分別歳入の状況：この表の一般財源，特定財源は，財源を大別し，その状況を見るために分類しているものです（一般財源，特定財源とも広く捉えています）。

(1) 市税

◆平成23年度市税の特徴点

平成23年度の市税は、長期化した経済状況の悪化に伴う個人所得の減収を要因として、個人市民税において一部転入者の増要因はあるものの、景気連動とも言える減要因のほか、課税対象者数の減要因も生じており、前年度と比較して6億6000万円余の大幅な減の見込みとなっています。

一方、増収要因として、法人市民税において21年度の法人市民税決算額43億円余と比較して、微減となる41億9000万円余で見込み、前年度と比較して10億1000万円余の増、また、固定資産税及び都市計画税において家屋の新增築分の増要因があることから、市税総体で424億7500万円余、前年度と比較して5億1000万円余（1.2%）の増で見込んでいます。※現時点の平成22年度市税決算見込額は、当初予算額を上回るものと想定しており、決算見込額との比較では微減での見込みとなっています。

平成21年度決算における市税総体が437億3000万円余であったことから、この間の経済状況の悪化等の影響として、12億5500万円もの大幅な減収影響を受けるものと見込んでいます。

増減要因

1 所得課税分（市民税）

平成20年下期からの経済状況の悪化に伴う個人所得の減に連動し、平成23年度の個人市民税においても減収影響が生じるため、前年度と比較して、6億6000万円余の大幅な減収影響と見込んでいます。

※平成21年度決算における個人市民税総体は、194億9000万円余であったことから、この間の経済状況の悪化等の影響として、14億7000万円余の大幅な減収影響を受けることとなります。

一方、法人市民税については、経済状況による影響を受ける中であっても、市内法人の業績に一部改善が見込まれることから、平成21年度法人市民税決算額との比較では、微減となるものの、総体で10億1000万円余の増と見込んでいます。

2 資産課税分（固定資産税、都市計画税）

固定資産税については、評価替え（3年毎）後の3年目であることから、時点修正分の増のほか、家屋の新增築分の増要因を見込んでいます。その他国有資産等の交付金については微減と見込んでいます。

3 市たばこ税については、喫煙率の低下傾向を踏まえた減要因を見込み、その他の税は、ほぼ前年度と同額程度と見込んでいます。

4 市税徴収については、経済状況に連動して市税の徴収環境に厳しさが増えています。

引き続き、市税徴収3Up作戦（コンビニ収納・滞納整理・自動電話催告システム）を実践する中で、携帯電話を活用したモバイルレジなどによる市民の利便性向上、きめ細かな納税相談により、徴収率・収納額の確保に取り組むこととし、市税総体徴収率の目標を96%と見込んでいます。

① 市税の状況 (単位：百万円, %)

区分	23年度	22年度	増減額	増減率	備考
市税総額	42,475	41,961	514	1.2	
市民税	22,220	21,872	348	1.6	
個人	18,025	18,692	▲ 667	▲ 3.6	経済状況に連動した個人所得の減 ※人口増に伴う微増要因あり
法人	4,195	3,180	1,015	31.9	21年度決算額との比較▲132
固定資産税	15,866	15,695	171	1.1	
固定資産	14,944	14,745	199	1.3	家屋の新增築に伴う増
国有資産等	922	950	▲ 28	▲ 2.9	公務員官舎等の減
特別土地保有税	0	0	0	0.0	
都市計画税	3,158	3,123	35	1.1	固定資産税と同様
軽自動車税	86	85	1	1.2	四輪乗用自動車登録台数の微増
市たばこ税	1,142	1,183	▲ 41	▲ 3.5	喫煙者減少に伴う減
入湯税	3	4	▲ 1	▲ 25.0	

② 主な税制改正の状況と影響額

税目	内容及び開始年度	影響額見込み
市民税	○個人市民税均等割の増額 2,500円⇒3,000円	16年度～ 16年度以降：4,300万円/年
	○配偶者特別控除上乘せ部分廃止	17年度～ 17年度以降：2億2,500万円/年
	○生計同一の妻に対する非課税措置を段階的に 廃止（収入100万円超の者）	17年度～ 18年度以降：2,000万円/年 ※17年度：2,000万円/年
	○老年者控除の廃止	18年度～ 18年度以降：1億7,100万円/年
	○公的年金控除等の縮小	18年度～ 18年度以降：1億5,400万円/年
	○住民税率フラット化 （国の三位一体改革による税源移譲）	19年度～ 19年度以降：11億円
	○定率減税の段階的廃止 （恒久的減税<11年度からの景気対策>）	18年度～ 18年度：6億6,800万円（1/2） 19年度：7億円（残りの1/2）
	○65歳以上の前年度合計所得金額（125万円 以下）の非課税措置の段階的廃止	18年度～ 18年度：150万円（1/3） 19年度：300万円（2/3） 20年度以降：450万円/年
	○調整控除の創設 （住民税と所得税との人的控除の差額調整）	19年度～ 19年度：▲2億1,000万円
	○分離課税分の税率改正 （長期・短期の税率変更▲0.3%～▲0.6%）	19年度～ 19年度：▲8,400万円
	○地震保険料控除の創設	20年度～ 20年度：▲2,200万円
	市たばこ税	○1級品1,000本につき2,977円⇒3,298円 旧3級品1,000本につき1,412円⇒1,564円
○1級品1,000本につき3,298円⇒4,618円 旧3級品1,000本につき1,564円⇒2,190円		22年度～ 22年度：8,000万円/5ヵ月 ※22年10月1日から適用
固定資産税	○商業地負担水準を条例の定めるところにより、 70%から60%の範囲内で条例において規定	16年度～ 実施しない
	○制限税率の撤廃 （現行の制限税率：標準税率の1.5倍（1.4%～ 2.1%））	16年度～ 実施しない ※現在の調布市の税率は1.4%
都市計画税	○商業地負担水準を条例の定めるところにより、 70%から60%の範囲内で条例において規定	16年度～ 実施しない
税全体	○標準税率の変更要件緩和	16年度～ 実施しない

税制改正による課税額(市税)のシミュレート

税制改正	ターゲット対象	条件	影響
定率減税の段階的廃止 (18年度～)	ファミリー4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入700万円	減税分24,000円の課税
高齢者控除の廃止・公的年金控除等の縮小 (18年度～)	単身高齢者	260万円の年金収入	非課税⇒所得割29,700円 均等割 3,000円
住民税率フラット化 (19年度～)	ファミリー4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入700万円	35,500円の課税 (所得税が▲35,500円減となり、 住民税に税源として移譲)
住宅借入金等特別控除 (20年度～)	住宅借入金対象者 ファミリー4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入700万円 平成21年入居 住宅ローン控除可能額 27万円	58,500円の控除
市たばこ税率改正 (22年10月～)	市たばこ税 年税額	1日1箱・年365箱消費	1年間9,600円余の負担増 (1箱当たり26.4円課税の増)

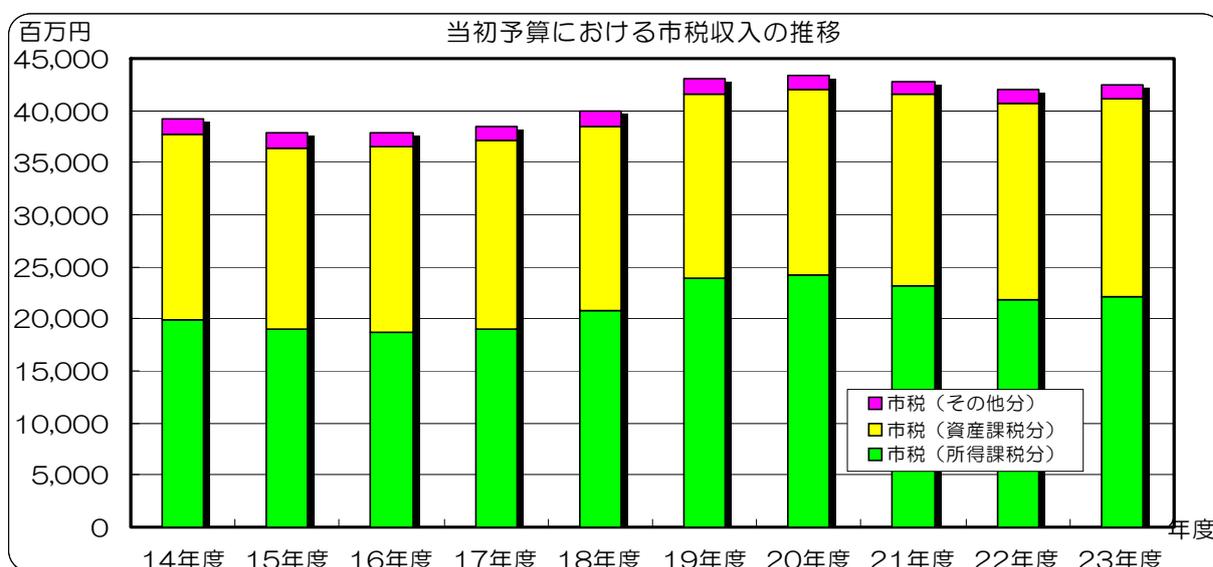
③ 市税収入(当初予算)の推移(単位:百万円, %)

参考 各年度の当初予算額

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額	64,140	64,930	70,720	67,080	69,450	72,410	74,140	73,930	76,630	77,150

当初予算における市税収入の推移

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
市税	39,271	37,833	37,843	38,535	39,885	43,029	43,355	42,811	41,961	42,475
所得課税分	19,843	19,046	18,762	19,043	20,773	23,907	24,186	23,137	21,872	22,220
資産課税分	17,950	17,368	17,818	18,132	17,669	17,711	17,857	18,480	18,818	19,024
その他分	1,478	1,419	1,353	1,360	1,443	1,411	1,312	1,194	1,271	1,231
増減率	1.5	▲3.7	0.0	1.8	3.5	7.9	0.8	▲1.3	▲2.0	1.2



(2) 譲与税・交付金

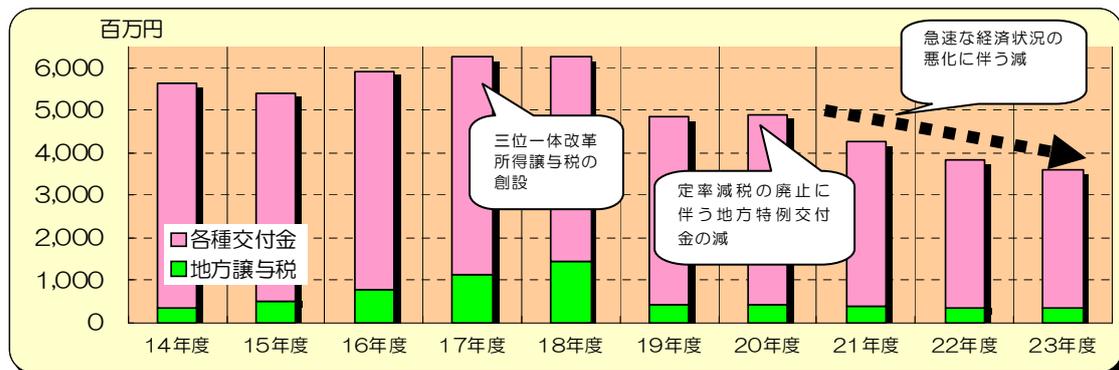
- 市税と同様，一般財源としての性格を有する財源として，国及び都から地方譲与税や利子割交付金などの各種交付金が交付されています。
平成23年度においても，引き続き平成22年度の子ども手当創設に伴う地方負担の増加相当額が地方特例交付金として措置される見込みです。
- 平成23年度における譲与税・交付金については，平成20年下半期からの急速な経済状況の悪化からの回復にはいまだ至っていないことから，一部企業収益の増等を見込んだ増要因はあるものの，前年度と比較して2億2000万円余の減収影響を受けることとなります。（平成21年度当初予算と比較すると6億4000万円余の大幅な減収影響。）
- これまでの推移では，地方消費譲与税（9年度），地方特例交付金（11年度），配当割・株式等譲渡所得割交付金（平成16年度），の創設等により，譲与税・交付金の増加が見られましたが，三位一体改革の収束や平成20年下半期からの急速な経済状況の悪化に伴う税連動交付金の減収影響等を要因として減少に転じています。譲与税・交付金ともに国及び都から配分される財源であり，引き続き，あらゆる機会を通じて，地方分権に相応しい税源移譲の枠組を求めていきます。

① 譲与税・交付金の状況（単位：百万円，％）

区分	23年度	22年度	増減額	増減率	備考
譲与税・交付金総額	3,599	3,821	▲ 222	▲ 5.8	
地方譲与税	337	356	▲ 19	▲ 5.4	
地方揮発油譲与税	98	98	0	0.0	
自動車重量譲与税	239	258	▲ 19	▲ 7.4	
航空機燃料譲与税	0.6	0.7	▲ 0.1	▲ 14.3	
利子割交付金	259	260	▲ 1	▲ 0.4	銀行預金利子収入に連動した減等
配当割交付金	97	79	18	22.8	一定の企業業績の改善を見込んだ増
株式等譲渡所得割交付金	64	46	18	39.1	世界経済の緩やかな回復基調を見込んだ増
地方消費税交付金	2,173	2,283	▲ 110	▲ 4.8	個人消費の下振れを見込んだ減
ゴルフ場利用税交付金	12	12	0.0	0.0	
自動車取得税交付金	209	141	68	48.2	取得台数の増を見込んだ増
地方特例交付金	380	531	▲ 151	▲ 28.5	
地方交付税	30	75	▲ 45	▲ 60.0	特別交付税制度見直しを見込んだ減
交通安全対策特別交付金	38	38	0	0.0	

② 譲与税・交付金の推移（単位：百万円，％）

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
譲与税・交付金計	5,616	5,405	5,913	6,255	6,255	6,179	4,897	4,248	3,821	3,599
増減率％	▲ 1.5	▲ 3.8	9.4	5.8	0.0	▲ 1.2	▲ 20.7	▲ 13.3	▲ 10.1	▲ 5.8
地方譲与税	366	487	764	1,136	1,459	441	426	374	356	337
各種交付金	5,251	4,918	5,149	5,119	4,796	4,402	4,471	3,874	3,465	3,262



(3) 市 債

- 平成23年度の市債借入額は、臨時的な財源対策である臨時財政対策債9億5000万円を含み、前年度と比較して8億4000万円余の減となる総額35億7000万円余としました。
 一方、市債の返済額となる元金償還額は36億2000万円余を計上しており、一般会計の市債残高では前年度と比較して4900万円余の減となる429億8000万円余と見込んでいます。市債借入れの基本方針として、連結ベースでの債務バランス及び世代間負担の公平化に留意し、抑制に努めることとし、調布市の連結ベースでは2億8000万円余の債務残高の減少を見込んでいます。
- 臨時的な財源対策である臨時財政対策債は抑制を基本としつつ、前年度より1億5000万円減の9億5000万円を計上しています。
- 平成19年度から継続的に取り組んできた土地開発公社経営健全化促進事業（別掲）については、平成21年度末において長期保有及び供用済みの公共事業用地の債務残高を解消しました。今後、第2段階の取組として、課題であった代替地等の長期保有用地の解消に向け、計画的に取り組んでいきます。



連結ベースでの債務残高の視点★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

一般会計の債務残高は、9億5000万円の臨時財政対策債を含む35億7700万円の借入れにより、元金償還額36億2600万円余との差額である①4900万円余の債務残高が減少する見込みです。②用地特別会計は新たな借入れがなく、元金償還分が、5900万円余減となる2億3800万円余の債務残高 ③下水道事業特別会計は新たな借入額4億800万円余、元金償還3億7800万円余であることから、3000万円余増となる57億2700万円余の債務残高 ④土地開発公社では公社経営健全化促進事業により2億700万円余減となる27億2300万円余の債務残高を見込んでいます。このため、市連結ベースでは**2億8600万円余（①+②+③+④）の債務残高の減少**を見込んでいます。（次頁参照）

★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★☆★★★★★★★★★★★★★★

① 市債充当事業及び借入額（単位：百万円）

区 分	事業費等	左の財源	内 容
		市債	
合 計	5,362	3,577	
公共施設建設事業等充当分	3,842	2,115	
北ノ台小学校給食室開設整備工事	22	20	工事費
京王線連立事業負担金	829	740	連立負担金
布田駅南地区土地区画整理事業	530	139	補償費
都市計画道路3-4-4号線整備事業	172	154	工事費
都市計画道路3-4-32号線整備事業	788	170	用地買収費・補償費
都市計画道路3-4-33号線整備事業	445	55	用地買収費・補償費
主要市道12号線整備事業	79	57	工事費
市道西113号整備事業（擁壁工事）	37	33	工事費
生活道路整備事業（公社買戻し分）	145	130	用地買収費
多摩川小学校増築工事	407	309	工事費
飛田給小学校増築工事	263	197	工事費
調布中学校昇降機整備事業	42	38	工事費
第四中学校昇降機整備事業	49	43	工事費
杉森小学校教室整備事業	34	30	工事費
土地開発公社経営健全化促進事業	570	512	用地買収費
臨時財政対策債	950	950	臨時的財源対策

② 市債の推移 (単位: 百万円)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
借入額	3,993	3,888	3,265	2,746	4,731	3,854	4,599	4,116	4,034	3,577
元金償還額	3,929	3,958	3,830	3,425	3,539	4,435	4,255	3,960	3,512	3,626
市債残高	42,718	42,647	42,082	41,403	42,595	42,014	42,358	42,514	43,036	42,987
市債バランス	▲ 64	70	565	679	▲ 1,192	581	▲ 344	▲ 156	▲ 522	49

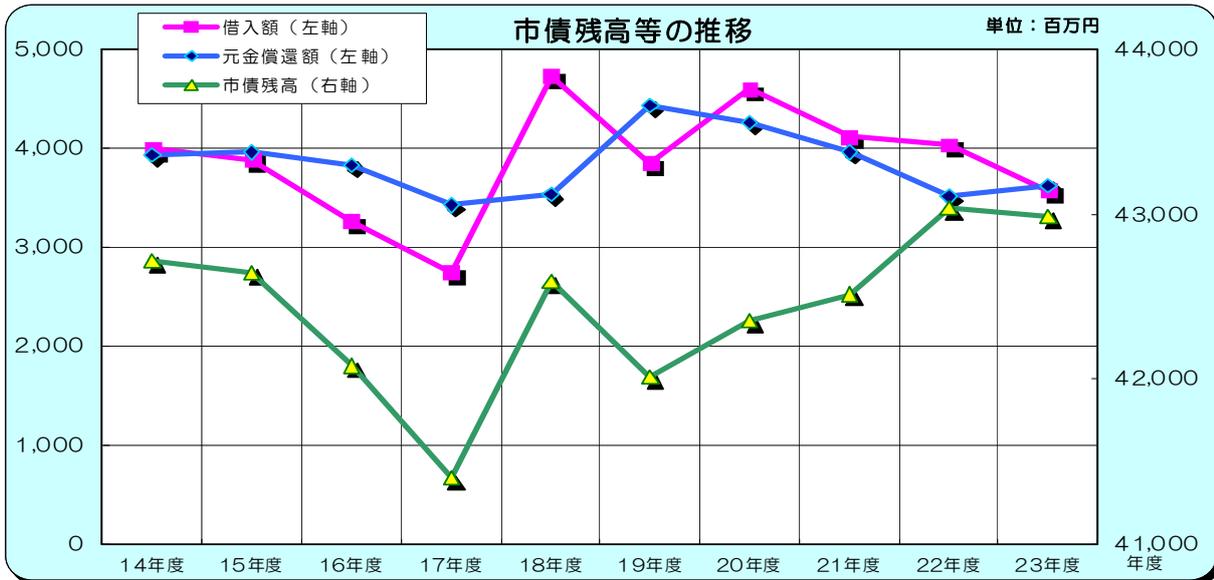
※平成14～21年度は決算額, 平成22, 23年度は見込額。

※平成16年度の借入額, 元金償還額は, 借換にかかる市債分を除いています。

15年度末

との比較

▲ 340



前頁より

市の連結ベースでの債務残高としては2億8600万円余の減を見込んでいることから, 将来負担の縮減につなげていきます。



連結ベースの債務バランス

① 一般会計	49
② 用地会計	59
③ 下水道事業会計	▲ 30
④ 土地開発公社	208
①+②+③+④ 合計	286

各会計・年度末債務残高	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一般会計	42,014	42,358	42,514	43,036	42,987
用地会計	554	417	358	298	239
下水道事業会計	6,237	5,792	5,529	5,698	5,728
土地開発公社	6,201	4,995	3,777	2,931	2,723
連結ベース債務残高合計	55,006	53,562	52,178	51,963	51,677

※連結ベースの債務バランス

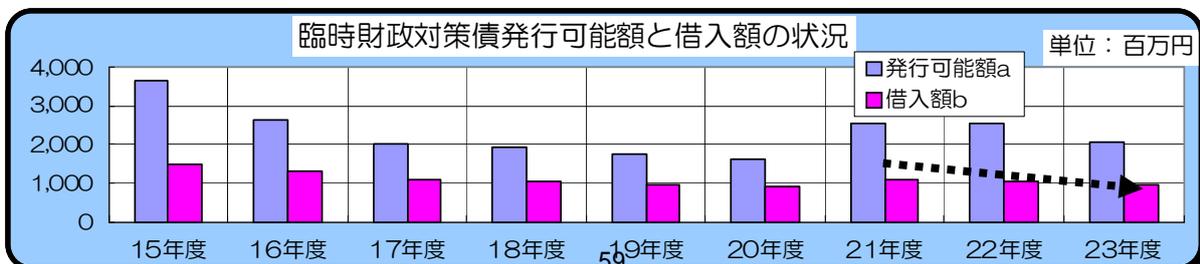
1,444 1,384 215 286

参考

臨時財政対策債発行可能額と借入額の状況

単位: 百万円

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
発行可能額a	3,654	2,641	2,032	1,928	1,749	1,638	2,543	2,549	2,065
借入額b	1,500	1,300	1,100	1,050	950	900	1,100	1,050	950
適用率b/a	41.1%	49.2%	54.1%	54.5%	54.3%	54.9%	43.3%	41.2%	46.0%
b増減率		-13.3%	-15.4%	-4.5%	-9.5%	-5.3%	22.2%	-4.5%	-9.5%
a増減率	113.7%	-27.7%	-23.1%	-5.1%	-9.3%	-6.3%	55.3%	0.2%	-19.0%



(4) 基金

- 1 平成23年度の基金活用額は、22億円を予定しています。
- 2 平成23年度においては、京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地整備等の財源として、都市基盤整備事業基金の活用を予定しています。また、公共施設の経年劣化に伴う維持保全に対する公共施設整備基金の活用や、地球温暖化対策事業に対する地球環境保全基金の活用を予定しています。
- 3 平成23年度末の基金残高見込み（財政調整基金含む）は、80億4000万円余で、前年度末残高と比較して20億9000万円の減を見込んでいます（22年度：29億2000万円余の減で想定）。
基金については、中長期的な視点からの積立て及び繰入れを見据えるとともに、前年度繰越金活用による積立てなど、財政規律ガイドラインに基づく利活用により、今後の財政需要を踏まえた財政基盤の強化に取り組んでいきます。

これまでの間、中長期的な財政基盤の安定化を目指し、前年度繰越金活用計画に基づく各種基金の充実を図ってきました。特に年度間調整財源である財政調整基金については、平成12年度末に残高が1億8000万円まで枯渇しましたが、市税収入の10%程度の残高を一定の目標額とし、継続的な財政基盤の安定化に向けた取組を重ねてきた結果、平成22年度末では43億6000万円余の残高を見込んでいます。

しかし、経済状況が回復しない場合、平成22年度以降の市税等の主要な一般財源はさらに減収影響を受けることが想定されるところです。このため、今後においては、著しい経済状況の変動による税収減や見込まれる財政需要への財源調整として機能し、安定した財政運営を行えるよう残高保有水準を高める必要があります。

特定目的基金については、各基金の設置目的に基づく活用を図るものとし、今後の利活用を視野に入れた活用としています。

① 基金活用の状況（単位：百万円）

区 分	充当額	内 容
合 計	2,200	
財政調整基金	1,010	年度間調整財源・（仮称）子ども基金原資
減債基金	69	住民税等減税補てん償還元金の1/10相当
公共施設整備基金	400	公共施設維持保全対応分
都市基盤整備事業基金	571	京王線連立負担金ほか都市基盤整備にかかる諸施策
社会福祉事業基金	27	障害者施設整備
地球環境保全基金	123	地球温暖化対策費ほか

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

② 基金の状況 (単位：百万円)

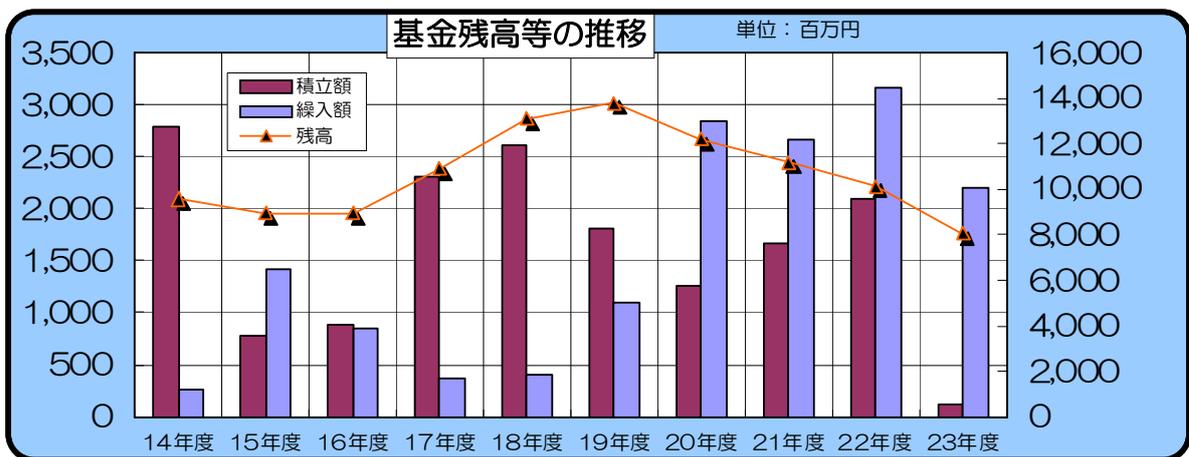
区 分	21年度 残高	22年度 (見込み)			23年度 (見込み)		
		積立	取崩し	残高	積立	取崩し	残高
合 計	11,196	2,094	3,156	10,133	110	2,200	8,043
財政調整基金	4,358	1,006	1,000	4,364	4	1,010	3,358
減債基金	385	0	69	317	0	69	248
特定目的基金	6,453	1,088	2,087	5,453	105	1,121	4,437
公共施設整備基金	1,555	603	641	1,517	2	400	1,119
都市基盤整備事業基金	3,661	83	714	3,030	8	571	2,466
社会福祉事業基金	328	2	52	277	0	27	250
国際交流基金	132	0	0	132	0	0	132
地球環境保全基金	191	198	130	259	85	123	221
若人の教育振興基金	24	1	0	25	0	0	25
職員退職手当基金	562	200	550	213	0	0	213
(仮称)子ども基金※新設	0	0	0	0	10	0	10

※平成21年度は決算額、平成22年度は見込額、23年度は予算額。

③ 基金の推移 (単位：百万円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
積立額	2,779	775	877	2,312	2,606	1,819	1,251	1,662	2,094	110
財政調整基金	904	271	154	1,080	907	21	20	590	1,006	4
繰入額	252	1,419	855	375	411	1,102	2,841	2,670	3,156	2,200
財政調整基金 (当初予算分)	0.5 (0.5)	701 (701)	160 (160)	0 (0)	0 (0)	300 (400)	398 (290)	600 (600)	1,000 (1,000)	1,010 (1,010)
残高	9,566	8,922	8,944	10,881	13,076	13,793	12,203	11,196	10,133	8,043
財政調整基金	3,474	3,045	3,038	4,119	5,026	4,746	4,368	4,358	4,364	3,358

※平成21年度までは決算額、平成22年度は見込額、23年度は予算額。



(5) 使用料・手数料

- 1 使用料・手数料は、市民の皆さんが利用する公共施設や市が提供する各種サービスに対し、受益者である利用者に費用負担いただくものです。
- 2 平成23年度予算の使用料・手数料については、使用料では、木島平山荘の閉鎖に伴う減はあるものの、平成23年度から公設民営の学童クラブで実施する育成時間延長に伴う使用料の新設分のほか、自転車駐車場使用料の増を見込んでいます。手数料では、可燃ごみの減量効果による処理費の減に連動し、塵芥処理手数料等の減を見込んでいます。
使用料・手数料総額では、前年度と比較して、1000万円、0.4%の増となっています。
※新設の状況については下記参照
- 3 使用料・手数料については、引き続き、適切な受益者負担や他団体比較などの観点から、定期的な見直し¹を行い、自主財源の確保に努めていきます。
なお、市民生活支援等の重点的取組において、現下の経済状況を踏まえ、受益者負担の据置きとし、保育料等を現行水準としています。

① 使用料・手数料の状況（単位：百万円）

区 分	23年度	22年度	増減額	増減率	主な増減内容
使用料・手数料	2,570	2,560	10	0.4	
使用料	1,628	1,596	32	2.0	
総務使用料	41	65	▲ 24	▲ 36.9	木島平山荘使用料▲27
民生使用料	928	903	25	2.8	学童育成料7・介護予防サービス5
衛生使用料	13	12	1	8.3	
農業使用料	5	6	▲ 1	▲ 16.7	
土木使用料	582	554	28	5.1	自転車駐車場等使用料20
教育使用料	59	56	3	5.4	
手数料	942	964	▲ 22	▲ 2.3	
総務手数料	99	100	▲ 1	▲ 1.0	
民生手数料	69	68	1	1.5	
衛生手数料	756	777	▲ 21	▲ 2.7	塵芥処理手数料▲22
土木手数料	18	19	▲ 1	▲ 5.3	

② 新設の状況（単位：百万円）

区 分	項 目	予 算 額 又 は 影 響 額	内 容
使用料			
民生使用料	学童クラブ育成時間延長使用料	3	施設使用料
民生使用料	子ども発達センター送迎利用料	0.6	送迎利用料
教育使用料	西町（少年・軟式）野球場使用料	1	施設利用料



¹ 定期的な見直し：使用料・手数料については、おおむね3～5年で見直し、適正な受益者負担をお願いすることとしています。使用料・手数料の改定は、市税や社会保険料等の動向など市民生活への影響を考慮した上で、改定を行っています。

(6) 国・都支出金

- 生活保護費等の特定の事務事業に対しては、国や東京都から事業費の一定割合が交付されています。また、交付された財源は、法令等に基づく負担金、財政援助等の補助金、事務委託等の委託金に区分され、用途が特定されています（特定財源）。
- 平成23年度における国庫支出金は生活保護受給者の増に伴う負担金の増要因等があり、106億8000万円余、都支出金は緊急雇用創出補助事業等の増要因等があり、92億2000万円余と見込み、総額は199億円余、前年度と比較して、18億6000万円余の増となっています。
各内訳としては、国庫支出金では、小・中学校施設の耐震化の完了に伴う安全・安心な学校づくり交付金などの減要因があるものの、子ども手当支給による負担金増のほか、生活保護費負担金の増により10億1000万円余の増、また、都支出金では、市町村土木補助金、緊急雇用創出区市町村補助金の増のほか、障害者施策推進区市町村包括補助事業増に伴う補助金増などの増要因により8億4000万円余の増となっています。
- 国の政策展開により、補助金・交付金の見直し動向があることから、今後も国や東京都の制度改革の動向を注視し、あらゆる機会を通じて、地方分権に相応しい税源移譲の枠組みを求めています。

国・都支出金の状況（単位：百万円）

区 分	23年度	22年度	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
国庫支出金	10,682	9,668	1,015	10.5	
負担金	9,529	8,134	1,395	17.2	
（構成比）	89.2	84.1		5.1	
民生費	9,529	8,134	1,395	17.2	子ども手当942、生活保護費415、障害者自立支援179
補助金	1,072	1,405	▲333	▲23.7	
（構成比）	10.0	14.5		▲4.5	
民生費	150	192	▲42	▲21.7	児童福祉費▲25、生活保護費▲16
衛生費	14	21	▲7	▲33.5	
土木費	657	656	1	0.2	社会資本整備総合交付金（区画整理）125、都市再生交通拠点補助金▲163
教育費	250	535	▲285	▲53.3	安全・安心な学校づくり▲287
委託金	81	129	▲48	▲36.9	
（構成比）	0.8	1.3		▲0.5	
総務費	9	11	▲2	▲21.6	
民生費	73	118	▲45	▲38.3	子ども手当事務取扱交付金▲37
労働費	0.011	0.011	0	0.0	健康保険被保険者取扱事務
都支出金	9,226	8,380	846	10.1	
負担金	2,804	2,768	36	1.3	
（構成比）	30.4	33.0		▲2.6	
民生費	2,646	2,500	147	5.9	障害者自立支援90、国民健康保険事業費77、児童福祉費▲18
衛生費	0	7	▲7	著減	
土木費	158	261	▲103	▲39.5	都市計画道路事業負担金▲38、連立関連付属街路▲67
補助金	5,928	4,863	1,065	21.9	
（構成比）	64.2	58.0		6.2	
総務費	903	800	102	12.8	市町村総合交付金98、消費者行政活性化交付金5
民生費	2,764	2,369	395	16.7	障害者包括補助148、児童福祉費138、老人福祉費41、生活保護費59
衛生費	279	142	138	97.2	予防接種費79、保健事業費56、環境事業費34
労働費	317	173	143	82.7	緊急雇用創出区市町村補助金143
農業費	12	36	▲24	▲66.1	都市農業経営パワーアップ事業補助金▲24
商工費	15	15	0	0.0	新元気をかせ商店街事業、観光ルート整備支援事業補助金
土木費	1,313	1,095	217	19.9	市町村土木補助184、都市区画整理62、再開発46、みち・まち▲76
教育費	325	231	94	40.5	学校校庭芝生化補助金89、直結給水事業補助金26、耐震化補助金▲15
委託金	494	749	▲255	▲34.0	
（構成比）	5.4	8.9		▲3.5	
総務費	434	695	▲261	▲37.6	都税取扱事務費▲44、選挙事務費▲81、国勢調査事務▲146
民生費	43	33	10	31.0	重症心身障害児（者）通所事業委託金29
衛生費	2	2	0	0.0	
土木費	7	10	▲3	▲33.5	委託解消事務処理▲4
教育費	8	8	0	0.0	

3 歳出予算の状況

歳出については、景気回復の見通しがなお不透明であることから、市民生活支援等の緊急対応を講じることとし、計画行政を推進する中で、基本計画推進プログラムによる着実な推進を図るとともに、現行市民サービス水準の維持・向上を基本として、「選択と集中」の観点から重要課題・緊急課題へ財源の重点配分を行っています。

特に、市民の安全・安心のまちづくりを推進するための小・中学校全普通教室空調整備や計画的な待機児童対策などの取組を中心に、連結ベースでの債務残高の縮減を見据えた土地開発公社経営健全化促進などにも取り組んでいます。

コストの最適化を図るため、前年度決算振返りや平成22年度執行状況等を重ね合わせた各事務事業の見直し・改善による財源確保や経費縮減に取り組むことで、引き続き、財政の健全性維持に努めた内容としています。

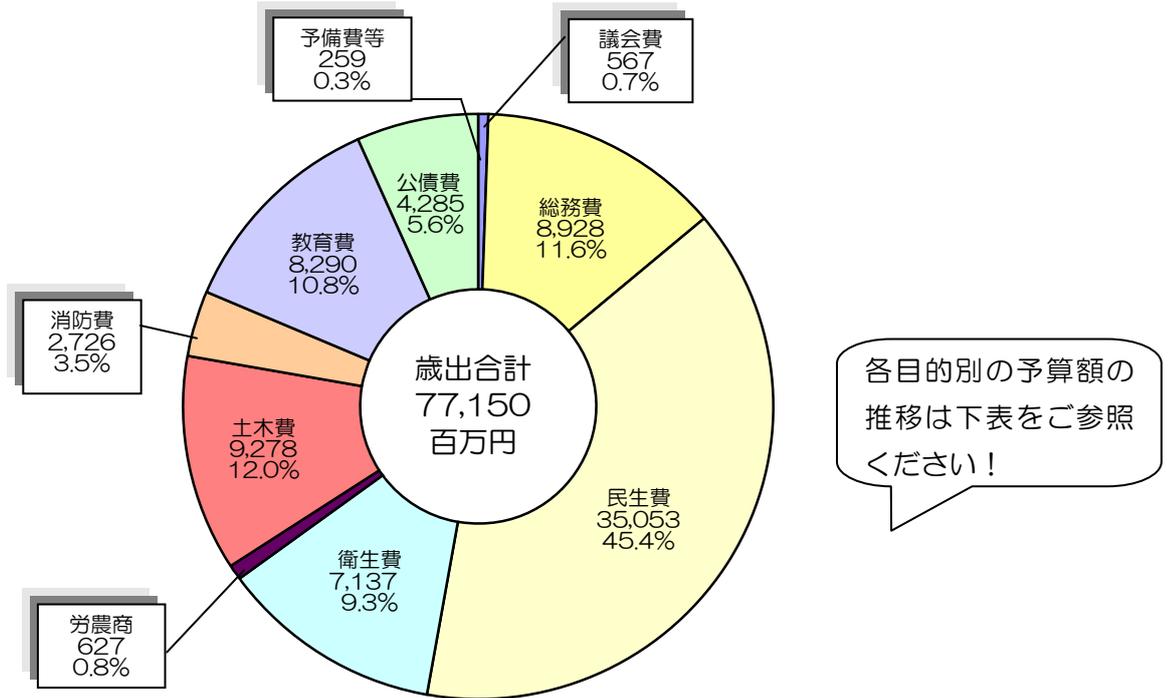
(1) 目的別予算の状況

- 1 目的別予算では、障害者・高齢者・子ども施策のほか、社会保障関連経費（義務的経費に属する扶助費など）の増加が見込まれる民生費が、前年度と比較し、20億円余、6.1%の増となっています。構成比は45.4%（22年度43.1%）で、引き続き、高い構成比率での第1位となっています。
- 2 構成比で見ると、京王線連続立体交差事業など中心市街地街づくりに取り組む土木費が12.0%で第2位、退職手当などを含む総務費が11.6%で第3位、小・中学校施設整備や小・中学校全普通教室空調整備などの増要因がある教育費が10.8%で第4位、可燃ごみ広域処理に要する経費を含む衛生費が9.3%で第5位となっています。

① 目的別予算（単位：百万円、%）

区 分	23年度		22年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	77,150	100.0	76,630	100.0	520	0.7	
議 会 費	567	0.7	435	0.6	132	30.2	議員共済会負担金133
総 務 費	8,928	11.6	9,455	12.3	▲ 527	▲ 5.6	退職手当▲409、システム開発等委託料▲105、庁舎維持保全費235
民 生 費	35,053	45.4	33,046	43.1	2,007	6.1	子ども手当1,075、生活保護（医療扶助・生活扶助・住宅扶助）536、介護給付費293、後期高齢者会計繰出金81、児童手当▲221
衛 生 費	7,137	9.3	7,005	9.1	132	1.9	任意予防接種164、定期予防接種46、三鷹市処分費委託46
労 働 費	74	0.1	70	0.1	3	4.9	庁舎駐車場整理業務2、児童交通擁護業務2
農 業 費	91	0.1	129	0.2	▲ 39	▲ 29.8	都市農業経営パワーアップ事業補助▲36
商 工 費	462	0.6	427	0.6	36	8.3	観光PR事業費50
土 木 費	9,278	12.0	10,248	13.4	▲ 970	▲ 9.5	西調布交通環境改善事業費▲326、公遊園地買収費▲258、京王線連続立体事業負担金▲195、付属街路事業費（債務負担解消分）▲186、下水道会計繰出金▲140、生活道路用地買収費166
消 防 費	2,726	3.5	2,571	3.3	155	6.0	消防事務委託金151
教 育 費	8,290	10.8	8,959	11.7	▲ 669	▲ 7.5	西町野球場整備工事費▲465、小中学校耐震補強工事費▲430、杉森小体育館等工事費▲211、小中学校校舎等整備工事費324
公 債 費	4,285	5.6	4,185	5.5	100	2.4	元金114 利子▲14
予 備 費 等	259	0.3	100	0.1	159	158.7	諸支出金159（公社経営健全化普通財産取得）

図一目的別予算（単位：百万円）

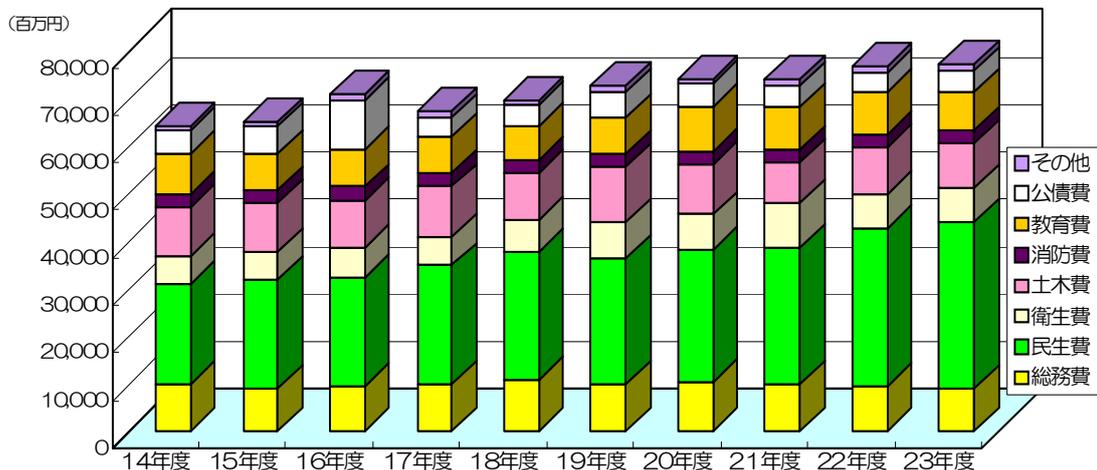


② 目的別予算の推移（単位：百万円）

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
合計	64,140	64,930	70,720	67,080	69,450	72,410	74,140	73,930	76,630	77,150
総務費	9,719	8,976	9,213	9,794	10,792	9,606	10,205	9,821	9,455	8,928
民生費	21,135	22,779	23,177	24,823	26,819	26,673	27,877	28,841	33,046	35,053
衛生費	6,004	5,942	6,207	6,162	6,853	7,605	7,330	9,038	7,005	7,137
土木費	9,989	10,106	9,883	10,526	9,850	11,605	10,548	8,710	10,248	9,278
消防費	2,815	2,890	2,775	2,771	2,701	2,862	2,849	2,742	2,571	2,726
教育費	8,349	7,716	8,072	7,634	7,085	7,590	9,257	8,933	8,959	8,290
公債費	5,288	5,488	10,263	4,334	4,386	5,247	5,006	4,727	4,185	4,285
その他	841	1,033	1,130	1,036	964	1,222	1,068	1,118	1,162	1,453

(参考) 民生費/土木費/総務費/教育費/衛生費の構成比の推移 ※23年度当初予算の構成比の大きい順で掲載

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
民生費	33.0%	35.1%	32.8%	37.0%	38.6%	36.8%	37.6%	39.0%	43.1%	45.4%
土木費	15.6%	15.6%	14.0%	15.7%	14.2%	16.0%	14.2%	11.8%	13.4%	12.0%
総務費	15.2%	13.8%	13.0%	14.6%	15.5%	13.3%	13.8%	13.3%	12.3%	11.6%
教育費	13.0%	11.9%	11.4%	11.4%	10.2%	10.5%	12.5%	12.1%	11.7%	10.8%
衛生費	9.4%	9.2%	8.8%	9.2%	9.9%	10.5%	9.9%	12.2%	9.1%	9.3%



(2) 市民1人当たりの各目的別予算額

平成23年度における予算総額771億5000万円を人口221,445人（平成23年1月1日現在：外国人登録含む）で割ると市民1人当たりの予算額は348,394円になります。

この1人当たり予算額に各支出目的別の構成比をかけると、市民1人当たりの各目的別予算額が分かります。（※構成比は小数点第2位までの%を使用しています。）



議会費 2,578 円

市議会の活動、運営にかかる経費を計上しています。



総務費 40,309 円

全般的事務、徴税、住基、選挙、市民参加などのほか、防犯対策にかかる経費を計上しています。



民生費 158,310 円

障害者、高齢者、児童、生活保護等福祉施策にかかる経費を計上しています。



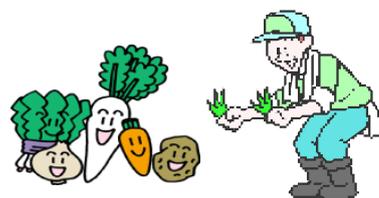
衛生費 32,226 円

各種検診など市民の健康増進のほか、環境保全、ごみ処理経費などを計上しています。



労働費 348 円

高齢者及び障害者雇用の促進、勤労者互助会にかかる経費を計上しています。



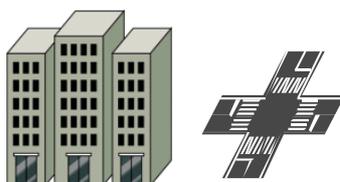
農業費 418 円

農業委員会運営、農業振興にかかる経費を計上しています。



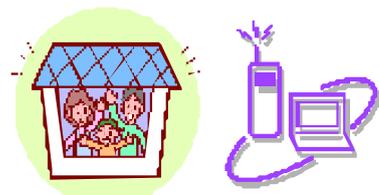
商工費 2,090 円

市内商工業及び地域資源を活用した観光振興にかかる経費を計上しています。



土木費 41,912 円

道路整備、中心市街地の街づくり、京王線連続立体交差事業、公園整備、住宅対策にかかる経費を計上しています。



消防費 12,298 円

東京都への委託消防、消防団運営、防災対策等にかかる経費を計上しています。



教育費 37,452 円

義務教育施設の学習環境改善、図書館、公民館、博物館、スポーツ振興等にかかる経費を計上しています。



公債費 19,336 円

世代間の負担公平化を図るため、施設建設等で借り入れた市債の償還金を計上しています。

(3) 性質別予算の状況

歳出予算を経費の性質別分類から見ると、義務的経費及び消費的経費が前年度と比較して増となっている一方、投資的経費は小・中学校施設の耐震化の完了等による減となっています。

- 1 義務的経費¹は、人件費は平成22年度までがピーク期であった退職手当の減のほか、給与構造改革に伴う給与見直しなどの減要因があり、前年度と比較して5.1%の減となります。一方、扶助費において子ども手当の増要因があるため、義務的経費総体では4.0%の増となっています。
- 2 消費的経費²は、補助費等が消防事務委託金などの増要因で5.7%の増、物件費が任意予防接種費の増要因で増となり、消費的経費総体で2.8%の増となっています。
- 3 投資的経費³は、小中学校校舎整備などの施設整備や土地開発公社経営健全化促進事業などに継続的に取り組んでいく一方、小・中学校施設の耐震化の完了、スポーツ施設整備の減要因などがあり、16.7%の減となっています。

※投資的経費は臨時的な経費で、各年度の事業量により増減します。

① 性質別予算の状況 (単位: 百万円, %)

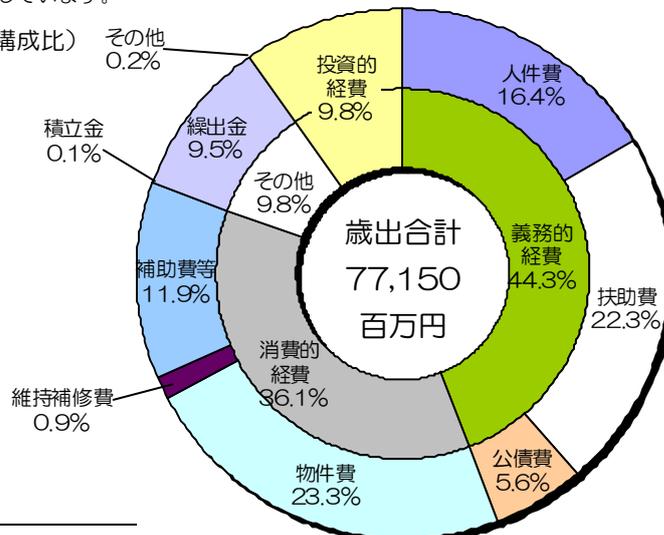
区分	23年度		22年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合計	77,150	100.0	76,630	100.0	520	0.7	
義務的経費	34,190	44.3	32,880	43.0	1,310	4.0	
人件費	12,719	16.4	13,397	17.5	▲ 678	▲ 5.1	退職手当・給与改定等による減
扶助費	17,186	22.3	15,298	20.0	1,888	12.3	子ども手当等の増
公債費	4,285	5.6	4,185	5.5	100	2.4	教育債元金等の増
消費的経費	27,837	36.1	27,089	35.2	748	2.8	
物件費	17,956	23.3	17,850	23.2	106	0.6	任意予防接種費等の増
維持補修費	717	0.9	566	0.7	151	26.7	道路維持管理費等の増
補助費等	9,164	11.9	8,673	11.3	491	5.7	消防事務委託金等の増
その他経費	7,593	9.8	7,621	10.0	▲ 28	▲ 0.4	
積立金	110	0.1	87	0.1	23	26.2	地球環境保全基金等の増
繰出金	7,363	9.5	7,416	9.7	▲ 53	▲ 0.7	下水道特会等の減
その他	120	0.2	118	0.2	2	1.9	
投資的経費	7,529	9.8	9,040	11.8	▲ 1,511	▲ 16.7	西町野球場整備費等の減

※性質別経費の把握は、地方財政状況調査(総務省所管)に準じて集計しています。

※その他の経費のうち「その他」は、投資及び出資金、貸付金、予備費です。

※表示単位未満四捨五入をしています。

図一 性質別予算 (構成比)



¹ 義務的経費：支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

² 消費的経費：支出効果が比較的短期間で終わる性質を持っており、物件費、維持補修費、補助費等が該当します。

³ 投資的経費：学校等の施設建設事業や道路等都市基盤整備への支出など、社会資本の形成につながる経費をいいます。

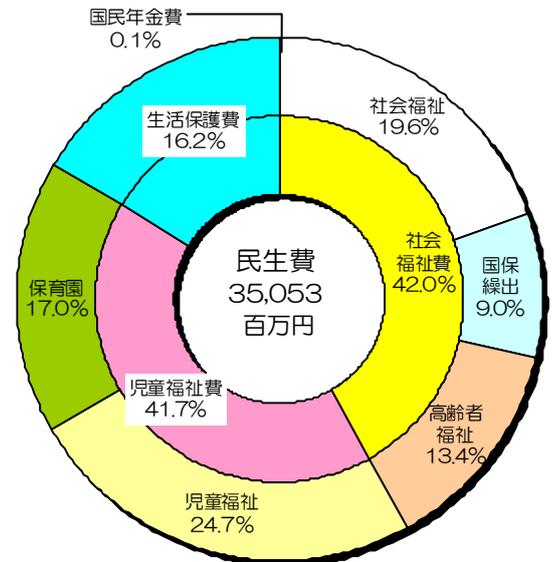
(4) 主な予算科目等の状況

ア 民生費

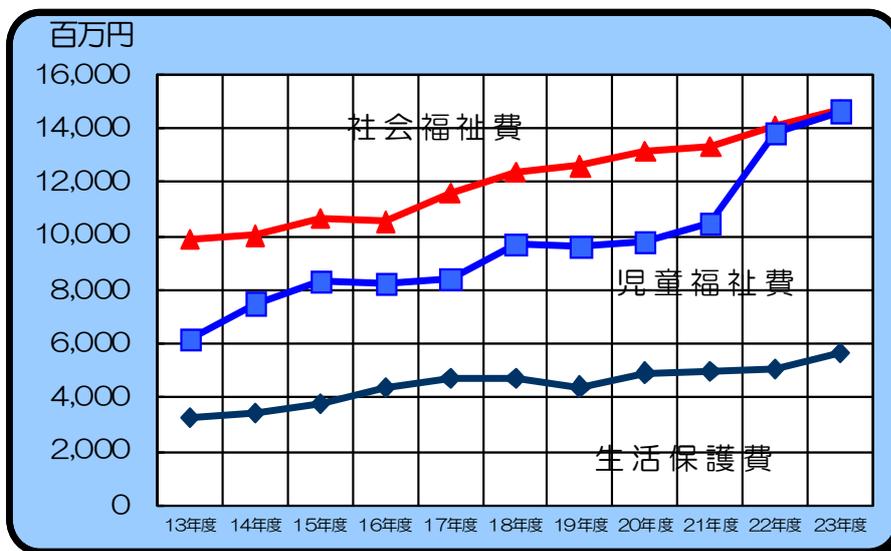
- 1 民生費は、障害者、高齢者、児童、母子等の福祉施策や生活保護に係る経費、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の3特別会計への繰出金などで構成されています。
- 2 平成23年度の民生費の総額は350億5000万円余で、前年度と比較して20億円余、6.1%の増となっています。この増要因としては、子ども手当の制度拡充に伴う扶助費のほか、経済状況や景気に連動する生活保護、法内化を促進する障害者福祉などの扶助費、特別会計への繰出金、私立保育所運営委託料などによるものです。
- 3 民生費の内容では、障害者、高齢者、母子福祉等の社会福祉費が42%を占め、次いで児童福祉費、生活保護費、国民年金費の順となっています。

① 民生費の状況 (単位：百万円)

区 分	23年度		22年度	増減額
民生費計	35,053	100.0%	33,046	2,007
社会福祉費	14,709	42.0%	14,111	598
社会福祉施策等	6,872	19.6%	6,388	484
国民健康保険繰出金	3,160	9.0%	3,208	▲ 47
高齢者福祉費	4,676	13.4%	4,515	161
うち老人保健繰出金	0	0.0%	10	▲ 10
うち介護保険繰出金	1,605	4.6%	1,540	65
うち後期高齢者繰出金	1,806	5.2%	1,725	81
児童福祉費	14,639	41.7%	13,838	801
児童福祉施策費	8,672	24.7%	7,812	860
保育関係費	5,967	17.0%	6,026	▲ 59
生活保護費	5,663	16.2%	5,056	607
国民年金費	43	0.1%	42	1



② 民生費の推移 (単位：百万円)



参考 社会保障関係経費の推移

民生費のうち主な社会保障関係経費として、生活保護費、障害者福祉費、国民健康保険事業・介護保険事業・老人保健・後期高齢者医療特別会計への繰出金の推移をまとめています。

生活保護費の推移

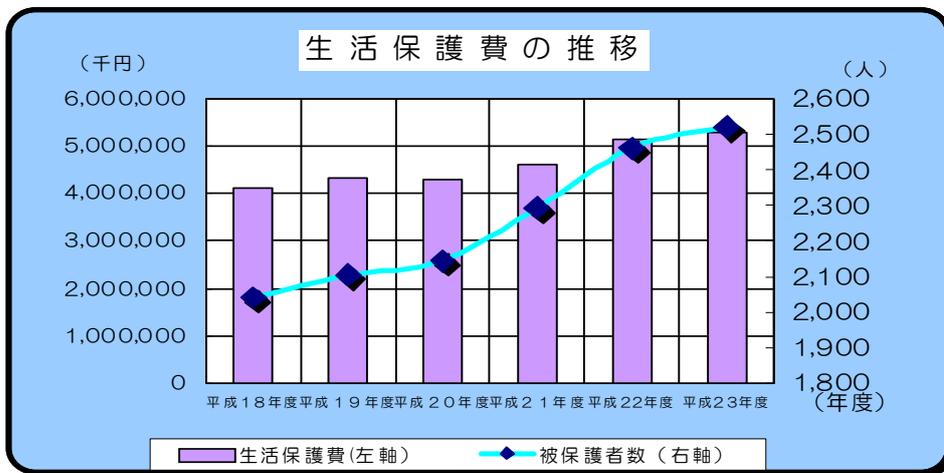
区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
生活保護費(千円)	4,116,332	4,337,829	4,306,092	4,622,228	5,140,984	5,296,947
(増減率)	3.1	5.4	▲0.7	7.3	11.2	3.0
被保護者数(人)	2,041	2,104	2,145	2,293	2,462	2,521
(増減率)	4.3	3.1	1.9	6.9	7.4	2.4

※1 生活保護費：生活保護法による扶助費（法内扶助）の総額
（22年度は補正後額）

4,742,253
22年度当初予算 **前年比較**
155,963

※2 被保護者数：年間延べ人数／12月で算出（22年度は12月末迄の9ヵ月平均／23年度：被保護者は22年12月末現在の人数）

※3 平成21年度より開始した、中国残留邦人等支援費は含んでいません。



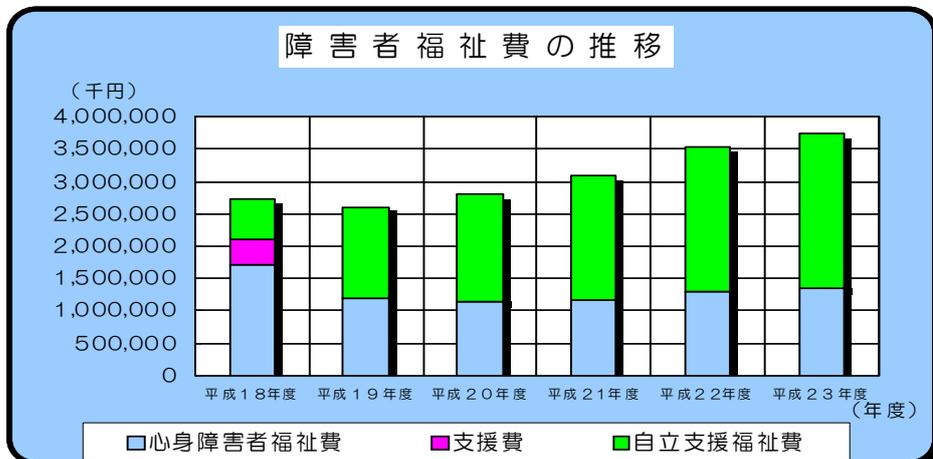
障害者福祉費の推移

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
心身障害者福祉費(千円)	1,717,978	1,189,762	1,149,779	1,170,331	1,306,974	1,348,436
(増減率)	13.4	▲30.7	▲3.4	1.8	11.7	3.2
支援費(千円)	387,947	0	0	0	0	0
(増減率)	▲57.4	▲100.0	—	—	—	—
自立支援福祉費(千円)	624,015	1,418,747	1,652,956	1,922,749	2,226,264	2,395,119
(増減率)	皆増	127.4	16.5	16.3	15.8	7.6

※1 自立支援制度：平成18年度から支援費制度に代わり導入

※2 22年度は見込額

2,034,452
22年度当初予算 **前年比較**
210,317



国民健康保険事業特別会計繰出金の推移

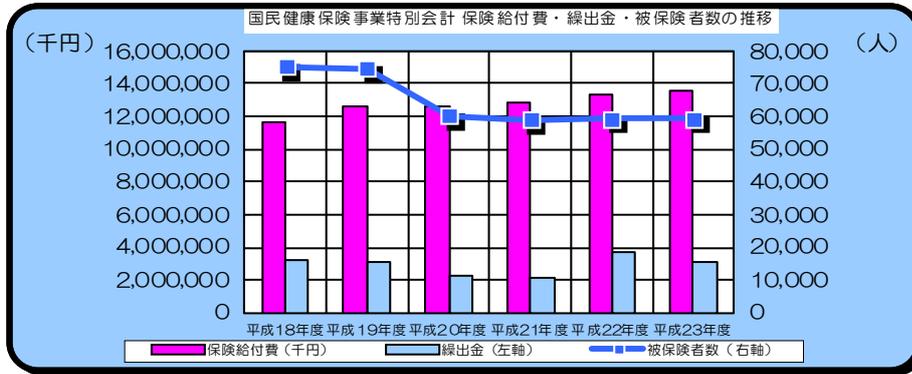
区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
保険給付費(千円)	11,643,255	12,557,513	12,613,568	12,800,513	13,323,790	13,612,059
(増減率)	5.8	7.9	0.4	1.5	4.1	2.2
繰出金(千円)	3,251,871	3,122,948	2,210,037	2,095,017	3,756,217	3,160,368
(増減率)	3.7	▲4.0	▲29.2	▲5.2	79.3	▲15.9
被保険者数(人)	75,375	74,729	60,320	59,025	59,240	59,324
(増減率)	▲0.1	▲0.9	▲19.3	▲2.1	0.4	0.1

※1 20年度：後期高齢者医療制度の新設に伴う老人保健拠出金等の減要因あり

※2 被保険者数：22年度は12月末人数 23年度は見込数 ※3 22年度：見込額

<参考> うち財源補てん繰出金 →

3,207,562	繰出金前年比較
22年度当初予算	▲595,849
22年度	23年度
2,534,202	2,368,099
	▲166,103



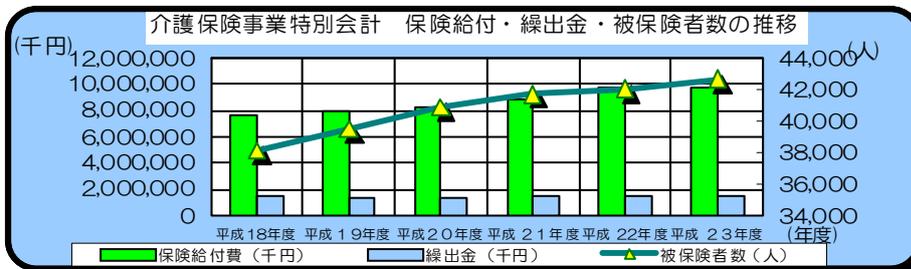
介護保険事業特別会計繰出金の推移

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
保険給付費(千円)	7,705,508	7,992,536	8,310,849	8,941,402	9,685,485	9,712,440
(増減率)	▲0.2	3.7	4.0	7.6	8.3	0.3
繰出金(千円)	1,522,034	1,423,240	1,454,788	1,555,626	1,604,106	1,605,384
(増減率)	13.1	▲6.5	2.2	6.9	3.1	0.1
被保険者数(人)	38,160	39,477	40,915	41,727	42,054	42,684
(増減率)	4.5	3.5	3.6	2.0	0.8	1.5

※1 被保険者数：各年度末人数 22年度は12月末人数 23年度は見込数 ※2 22年度：見込額

※3 19年度：地域支援事業費の一部を一般会計に組替えたことによる繰出金減要因あり

1,540,070	繰出金前年比較
22年度当初予算	1,278



老人保健・後期高齢者医療特別会計繰出金の推移

老人保健	区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	医療給付費等(千円)	13,187,681	12,843,262	1,282,047	5,071	8,940	
	(増減率)	▲3.5	▲2.6	▲90.0	▲99.6	76.3	
後期高齢	繰出金(千円)	919,561	877,985	130,600	28,484	9,634	
	(増減率)	6.7	▲4.5	▲85.1	▲78.2	▲66.2	
	区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
広域連合納付金(千円)			2,742,319	3,041,297	3,327,930	3,559,298	
(増減率)				10.9	9.4	7.0	
繰出金(千円)			1,439,390	1,475,018	1,672,511	1,806,437	
(増減率)				2.5	13.4	8.0	
老人保健・後期高齢繰出金合計			1,569,990	1,503,502	1,682,145	1,806,437	
国民健康保険事業特別会計繰出金			2,210,037	2,095,017	3,756,217	3,160,368	
合計			3,780,027	3,598,519	5,438,362	4,966,805	

※1 老人保健：後期高齢者医療制度に変更のため、21、22年度は過誤調整分等を計上 ※2 22年度：見込額

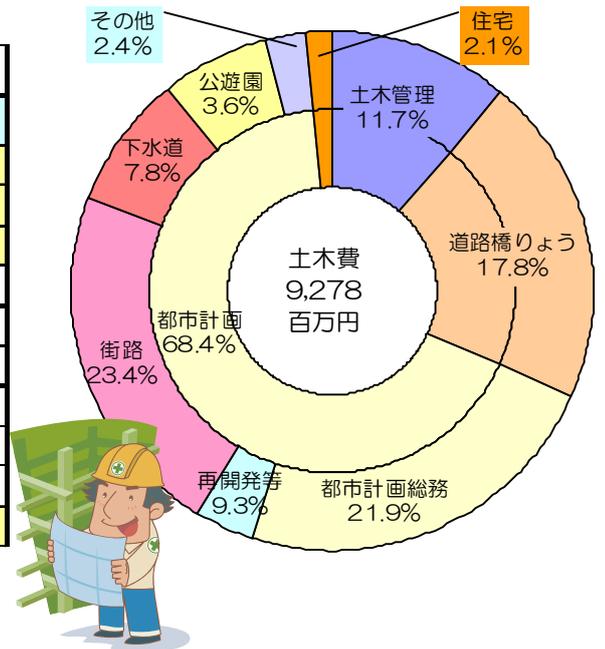
(平成22年度末をもって老人保健特別会計は廃止)

イ 土木費

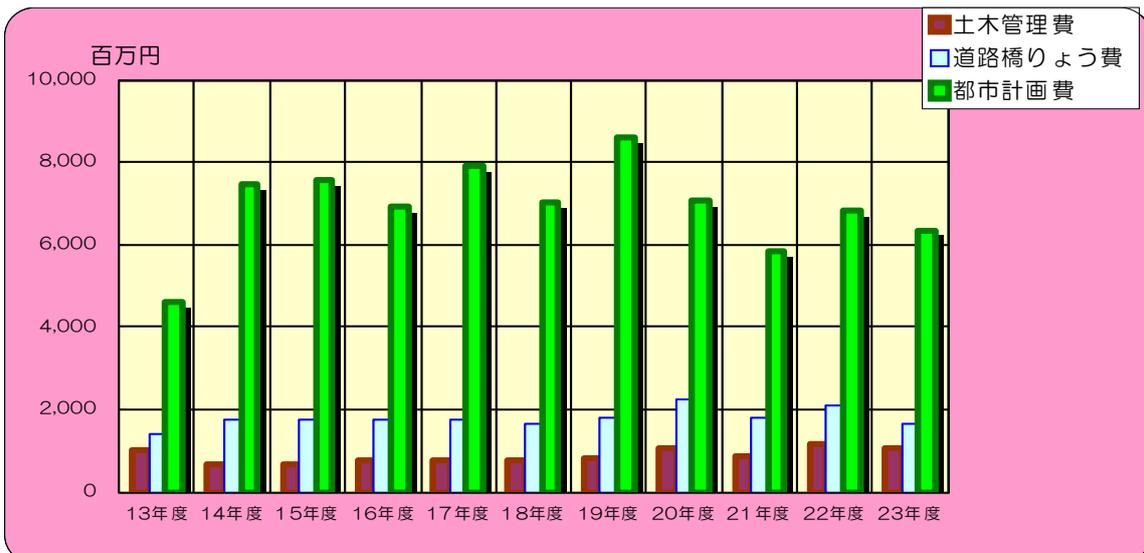
- 1 土木費は、道路・橋りょう，再開発事業，土地区画整理事業，公遊園，下水道，住宅等のまちづくりに要する経費で構成されています。
- 2 平成23年度の土木費総額は92億7000万円余で，前年度と比較して9億7000万円，9.5%の減となっています。この要因としては，公遊園や土地開発公社経営健全化事業用地の用地買収費の減などが挙げられます。また，構成比は12.0%で，第2位となっています。（平成22年度も第2位で構成比13.4%）
土木費は，道路及び都市計画道路の築造，再開発事業等，中・長期的なまちづくりの進捗状況などに要する経費が中心であることから，年度間で増減の差があります。

①土木費の状況（単位：百万円）

区 分	23年度		22年度	増減額
土木費計	9,278	100.0%	10,248	▲ 970
土木管理費	1,081	11.7%	1,152	▲ 71
道路橋りょう費	1,654	17.8%	2,107	▲ 452
都市計画費	6,348	68.4%	6,810	▲ 463
都市計画総務費	2,035	21.9%	2,392	▲ 357
再開発・区画整理	867	9.3%	355	512
街路事業	2,166	23.4%	2,270	▲ 103
公共下水道費	720	7.8%	861	▲ 140
公遊園費	336	3.6%	698	▲ 362
その他	223	2.4%	235	▲ 12
住宅費	195	2.1%	179	16

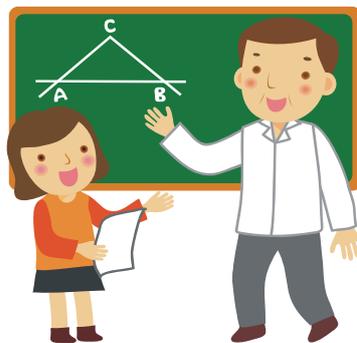


② 土木費の推移（単位：百万円）



ウ 教育費

- 1 教育費は、小・中学校運営、図書館・公民館・博物館など社会教育、スポーツ振興などに要する経費で構成されています。
- 2 平成23年度の教育費総額は82億9000万円で、課題であった校舎等の耐震化の完了に伴う減要因などがあり、前年度と比較して6億6000万円余、7.5%の減となっています。構成比は10.8%で、民生費、土木費、総務費に次ぐ第4位となります。
- 3 教育費の内容では、小・中学校運営経費が50.9%、社会教育・保健体育費が28.2%を占めています。グラフ②（次頁）の平成14年度における増分は、調和小学校施設取得事業（PFI事業）による増で、平成16年度の増分は八雲台小学校大規模改修事業によるものです。
- 4 平成23年度の減要因としては、武蔵野の森スポーツ施設整備費（少年野球場2面・軟式野球場1面）や、平成22年度で完了した小・中学校施設耐震化事業費の大幅な減が挙げられます。

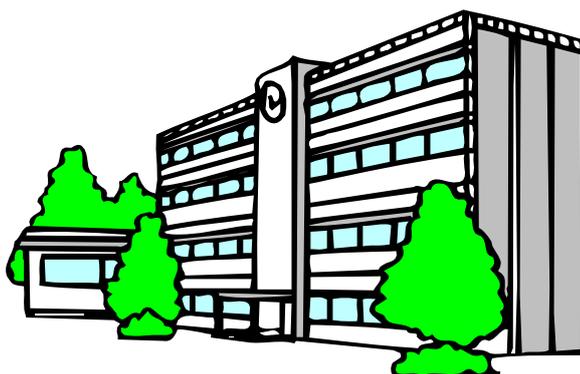


一方、増要因として、重点的取組に位置付けた小・中学校全普通教室（450教室）への空調整備に取り組みほか、地球温暖化対策にもつながる校庭芝生化事業、公共建築物維持保全計画を踏まえた小・中学校施設や社会教育施設等の計画的な維持保全などを行い、安全・安心な教育施設を維持します。

このほか、経済的理由で高校等に修学することが困難な生徒に対する奨学助成金の支給や食材費の高騰に連動した給食費の保護者負担軽減を前年度に引き続き実施し、市民生活支援に取り組みます。

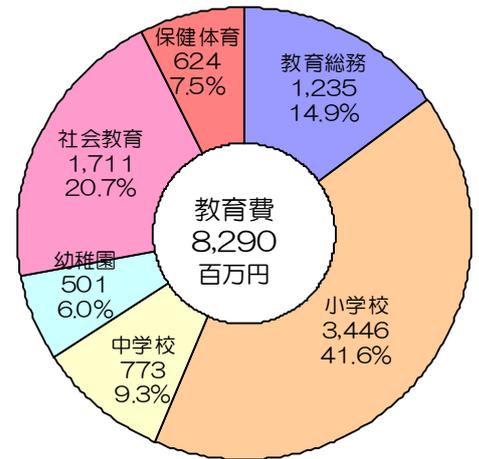
- 5 災害発生時の避難所ともなる小・中学校施設について、当初の計画年度を1年前倒しし、平成22年度で小・中学校全校の校舎・体育館の耐震化を完了しました。今後、公共建築物維持保全計画の時点修正を図りながら、外壁改修や屋根防水などの維持保全を計画的に実施することとし、積極的に国や都の補助金の確保とともに、コスト縮減に取り組むほか、できる限り夏休み等の期間での集中的な工事により学校運営・子どもたちの安全面を優先した施工に努めます。

さらに、昨夏の猛暑を踏まえ、児童・生徒の学習環境の改善を早期に図ることとし、小・中学校全普通教室（450教室）の空調整備を重点的取組に位置付けて、早期導入はもとより、コスト縮減等の視点から空調整備5Upチャレンジとして実施します。

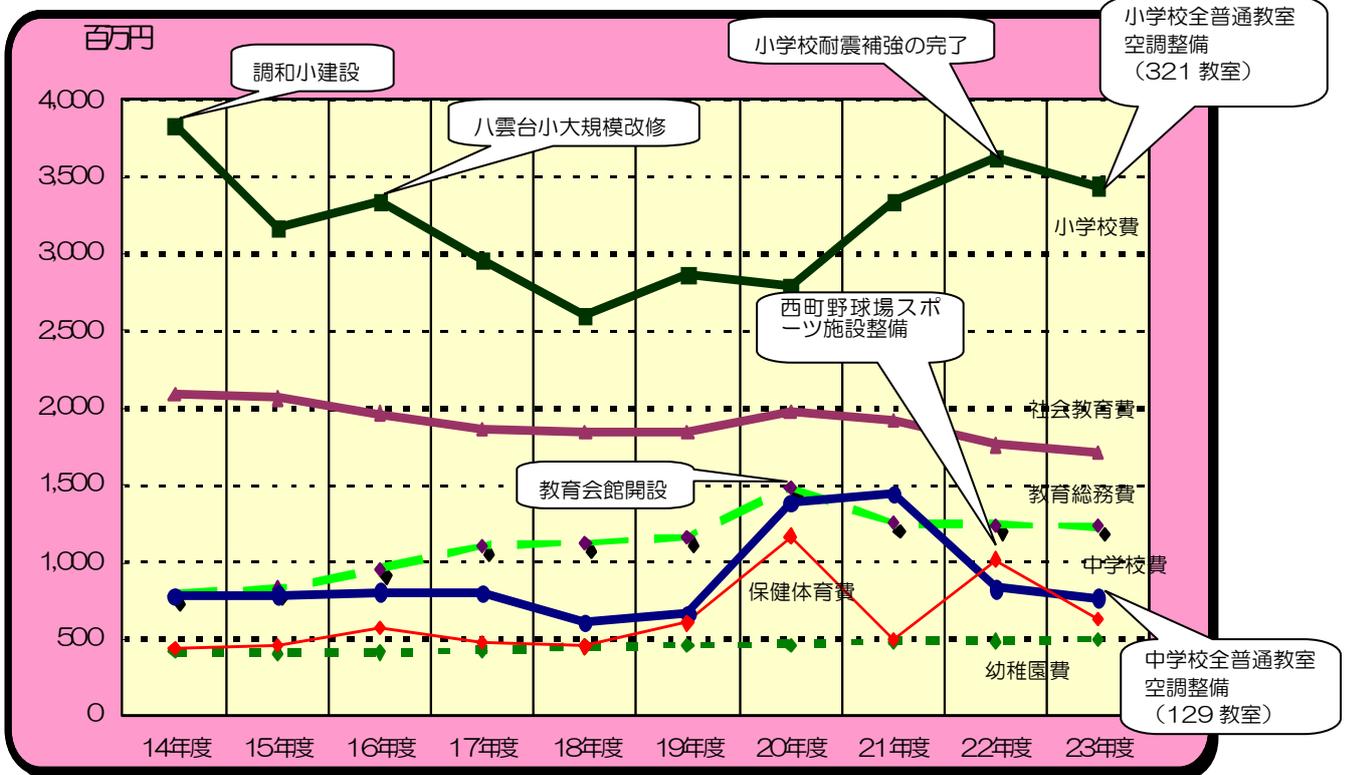


① 教育費の状況 (単位：百万円)

区分	23年度		22年度	増減額
教育費計	8,290	100.0%	8,959	▲ 669
教育総務費	1,235	14.9%	1,243	▲ 8
小学校費	3,446	41.6%	3,621	▲ 175
中学校費	773	9.3%	828	▲ 55
幼稚園費	501	6.0%	486	▲ 15
社会教育費	1,711	20.7%	1,761	▲ 50
保健体育費	624	7.5%	1,020	▲ 396



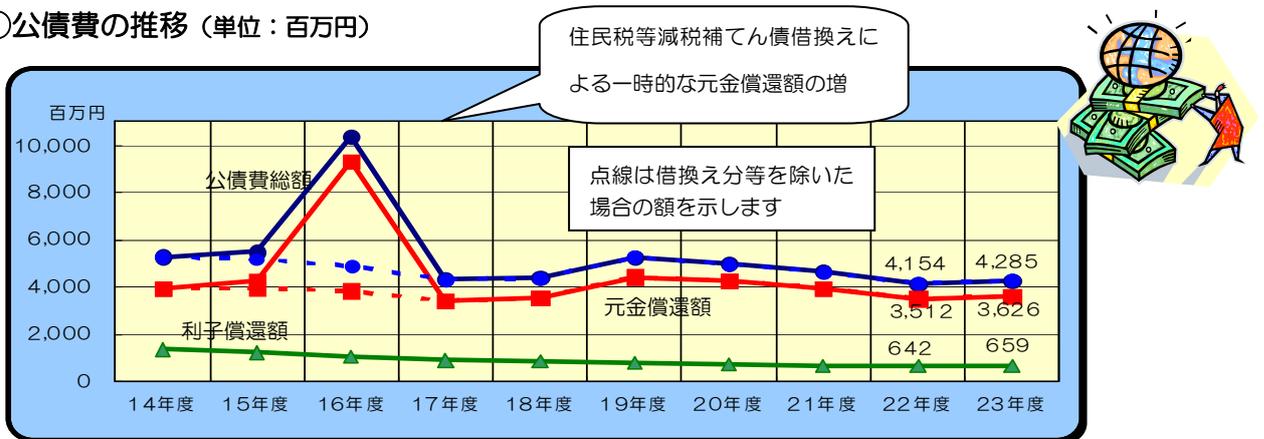
② 教育費の推移 (単位：百万円)



エ 公債費

- 1 学校、保育園等の公共施設の建設経費や道路整備事業経費などについては、世代間の負担公平化の観点から市債（借金）を借り入れています。借入れ後、毎年度、償還期間に対応した元金、利子を支払うことにより、世代間負担の公平化を図っています。
- 2 平成23年度の公債費総額は、42億8000万円余で、前年度決算見込と比較して1億3000万円余の増となっています。
- 3 公債費は、義務として支払わなければならない経費（義務的経費）であり、後年度負担の動向には注意が必要です。このため、市債の借入れについては、将来負担となることから、今後の財政需要を見据えた中長期的な財政運営を行うこととし、常に借入れと返済のバランス（市債バランス）に留意した資金調達（市債の借入れ）を行っています。
※地方財政健全化法の施行を踏まえ、連結ベースでの債務残高の縮減にも取り組んでいきます。

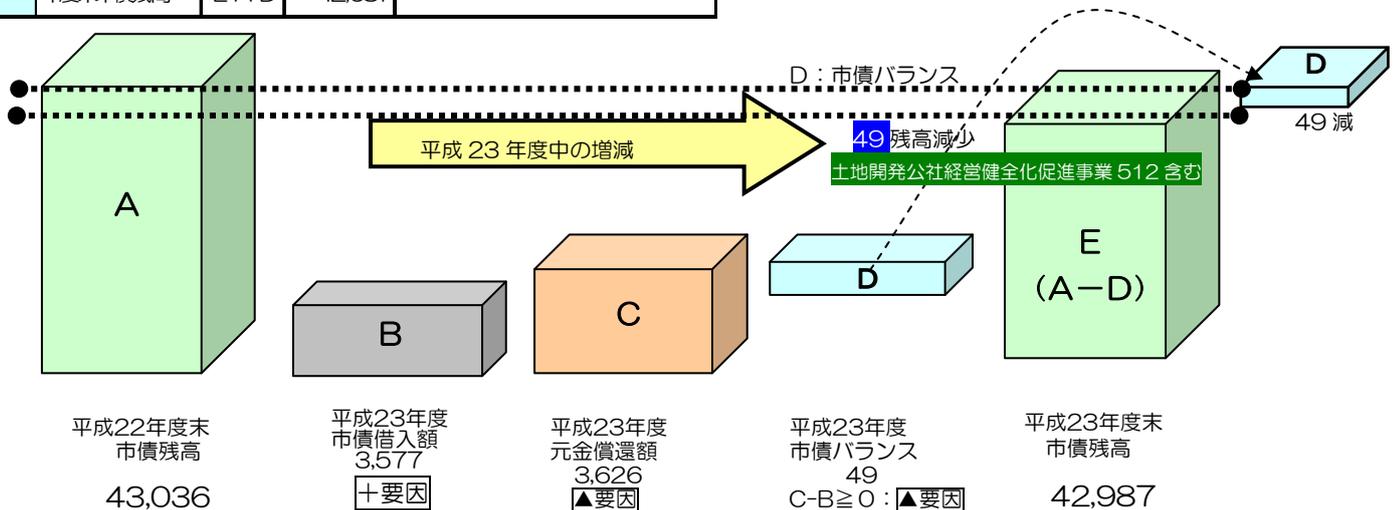
①公債費の推移（単位：百万円）



②市債バランスと市債残高（単位：百万円）

区分	金額	備考	
22年度末市債残高	A 43,036		
23年度	市債借入額合計	B 3,577	建設事業等に充当する市債 臨時預め政支債 土地開発公社経営健全化促進事業512
	元金償還額	C 3,626	
	市債バランス	D-C-B 49	市債バランスがプラスの値＝市債残高の減少、マイナスの値＝市債残高の増加を意味します。
	年度末市債残高	E=A-D 42,987	

区分	20年度	21年度	22年度	23年度
借入額	4,599	4,116	4,034	3,577
元金償還額	4,255	3,960	3,512	3,626
市債残高	42,358	42,514	43,036	42,987
市債バランス	▲344	▲156	▲522	49



土地開発公社経営健全化促進事業 512 含む

オ 繰出金（特別会計分）

1 国民健康保険事業などの特別会計への支出は、予算上、繰出金として計上しています。

調布市では、国民健康保険事業、用地、下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療の5つの特別会計を設置しています。毎年度、一般会計が負担すべき額や各会計の収支不足の補完として支出しています。

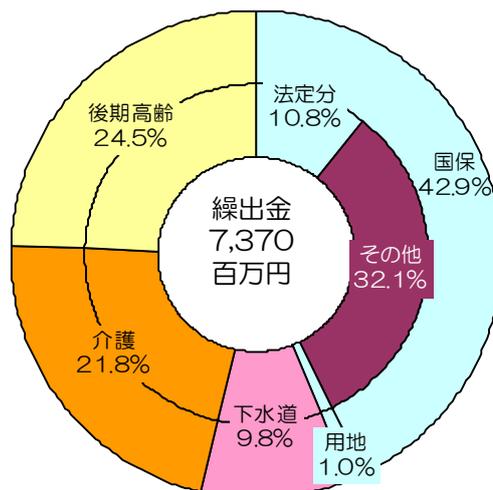
※老人保健特別会計については、制度終了に伴い、平成22年度をもって廃止。

2 平成23年度の特別会計繰出金総額は73億7000万円余で、前年度と比較して1億1000万円余、1.6%の減となっています。また、予算総額に占める割合は約9.6%となっています。

3 繰出金の内容では、国民健康保険事業、後期高齢者医療で約半分を占め、以下、介護保険事業、下水道事業、用地の順となっています。これまでの推移では、下水道事業・用地会計の公債費等の減要因によって、総額も減少傾向にあります。国民健康保険事業、後期高齢者医療については対象者数や給付費の増に連動して繰出金も増加しています。

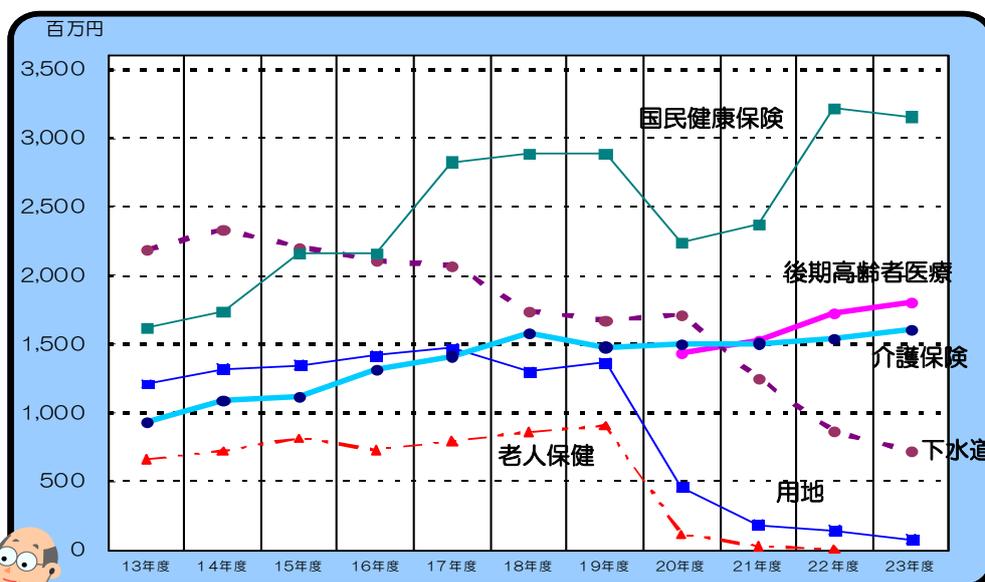
① 繰出金の状況（単位：百万円）

区 分	23年度		22年度	増減額
繰出金計	7,370	100.0%	7,488	▲ 117
国民健康保険会計	3,160	42.9%	3,208	▲ 47
うちその他繰出金分	2,368	32.1%	2,534	▲ 166
老人保健会計	0	0.0%	10	▲ 10
用地会計	78	1.0%	144	▲ 67
下水道会計	720	9.8%	861	▲ 140
介護保険会計	1,605	21.8%	1,540	▲ 65
後期高齢者医療会計	1,806	24.5%	1,725	▲ 81



※繰出金には特別会計繰出金のほか、定額運用基金への繰出金があります。

② 繰出金の推移（単位：百万円）

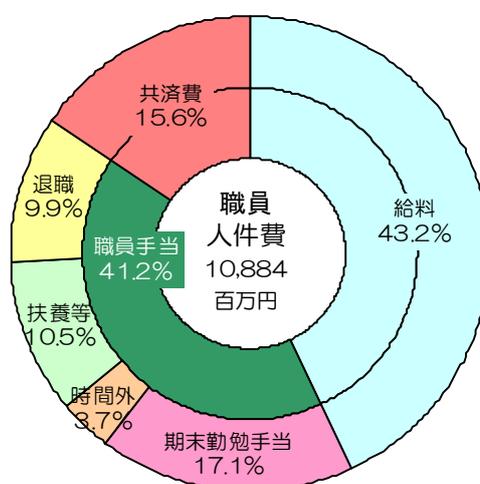


カ 職員人件費

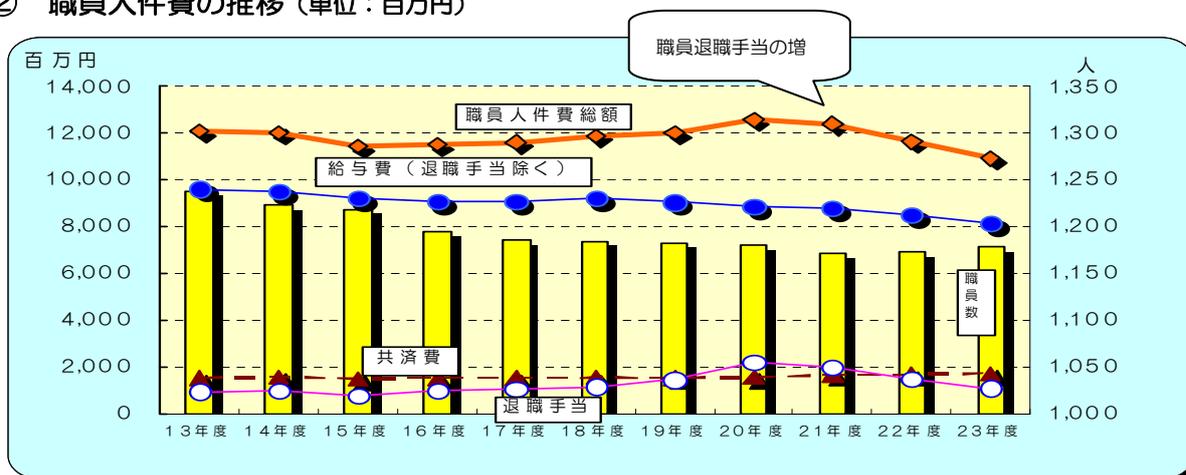
- 職員人件費については、行財政改革アクションプランの取組の一つとして、簡素で効率的な行政運営を目指し、職員数の適正化等により職員人件費の抑制を図っています。
- 平成23年度の職員人件費は、総額108億8000万円余で、前年度と比較して7億2000万円余の減となっています。その要因としては、給与構造改革に伴う▲2.5%給与改定や退職手当のピークが一定経過したことに伴う減に加え、地域手当の引下げや期末手当の支給月数の減などによる効果が表れたものです。
- 団塊世代職員の退職ピーク期間における一時的な人件費（職員退職手当）の増加が平成22年度で終了したことから、平成23年度は職員退職手当基金の活用を留保しました。今後、職員の年齢構成を見据え、退職給与の引当金に相当する考えをもって、職員退職手当基金の利活用を図ります。

① 職員人件費の状況（単位：百万円）

区分	23年度		22年度		増減額
職員人件費計	10,884	100.0%	11,607		▲ 723
退職手当を除く額	9,803	90.1%	10,118		▲ 315
給与費	9,186	84.4%	9,946		▲ 760
退職手当を除く額	8,105	74.5%	8,456		▲ 351
給料	4,697	43.2%	4,792		▲ 95
職員手当	4,489	41.2%	5,153		▲ 664
期末勤勉手当	1,860	17.1%	2,027		▲ 167
時間外勤務手当	407	3.7%	414		▲ 7
扶養・地域手当等	1,141	10.5%	1,222		▲ 81
退職手当	1,081	9.9%	1,490		▲ 409
共済費	1,698	15.6%	1,662		36
参考）職員数	1,179		1,173		6

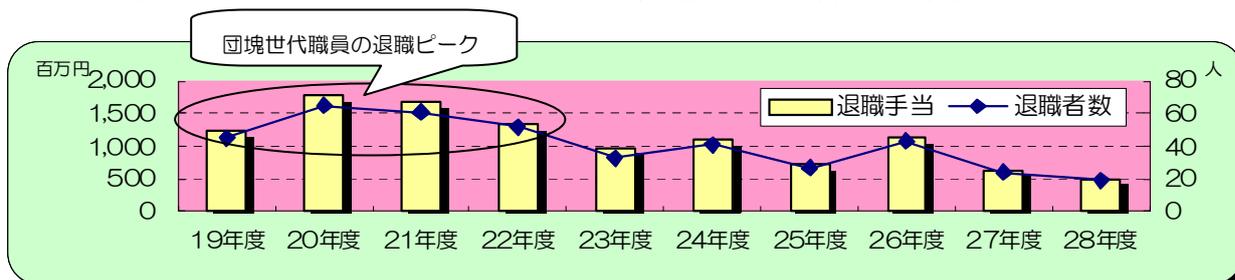


② 職員人件費の推移（単位：百万円）



参考：一般職

員の定年退職者数と退職手当の今後想定



(5) 投資的経費

- 1 投資的経費は、市民サービスや市民生活の利便性の向上を図るため、公共施設の建設、整備のほか、道路、公園等の都市基盤整備のために支出する経費です。
また、まちづくりの一環として実施する市街地再開発事業への補助金等についても、道路、公園等が一体的に整備されることから、社会資本形成に寄与する経費として投資的経費に区分しています。
- 2 平成23年度予算の投資的経費は75億2000万円余、前年度と比較して15億1000万円余の減となっています。※各年度の事業量によって変動します。
- 3 主な投資的経費としては、都市計画道路整備事業、小学校不足教室増築事業、布田駅南土地区画整理事業、土地開発公社経営健全化促進事業、京王線連立事業負担金等となっています。
※既存公共施設を安全・快適に御利用いただくため、各施設の計画的な維持保全に取り組んでいきます。

主な投資的経費の状況 (5,000万円以上を対象としています。)

(単位：百万円)

区 分	予算額	内 容
公共施設の建設・整備に対する経費		
都市計画道路整備事業	1,936	補償・用地取得・整備委託
小学校不足教室増築事業	671	工事（多摩川小・飛田給小），工事監理
布田駅南土地区画整理事業	598	補償費・工事費等
土地開発公社経営健全化促進	570	土地開発公社が保有する用地の公有地化促進
小中学校校舎設備整備工事費	397	工事（防水改修・変電設備改修・昇降機設置他）
調布駅周辺市街地再開発事業	206	北第1地区，南口東地区
庁舎等維持・保全工事	199	工事（複層ガラス化，庁舎外壁屋上防水改修）
生活道路新設・改良事業	185	工事
京王線連立付属街路事業	163	整備委託（債務負担解消分）
調和小学校施設整備事業	154	施設等取得（債務負担解消分）
小学校校庭芝生化事業	106	工事（第二小，布田小）
市営住宅改修工事費	100	工事（富士見第二）
人と環境にやさしい道路整備事業	89	工事・設計委託
狭あい道路整備事業	80	工事
中心市街地駅前広場等整備事業費	74	整備設計等委託
社会資本形成に寄与する経費		
京王線連立事業負担金	829	連立事業にかかる市負担分

